

伊予市デジタル化推進計画



令和4年6月

伊 予 市

目次

第1章 計画の策定に当たって	1
1 計画の目的と策定の背景	1
2 計画の位置付け	2
3 計画の期間.....	3
4 市民の意識調査	3
第2章 伊予市のデジタル化推進の方向性	7
1 基本理念	7
2 デジタル化推進の観点	8
3 取組方針	9
第3章 伊予市のデジタル化推進に向けた取組方針	11
第1節 自治体 DX に向けた基盤整備	11
第2節 平等にデジタル化を享受できる地域づくり	11
第3節 時代に即した行政サービスの向上	13
第4節 市が発信する情報の価値の向上	14
第5節 安全・安心に生活できる地域づくり	15
第6節 生活における新しい価値・体験の創出	16
第7節 地域の新しい活力・賑わいの創出	17
第4章 伊予市のデジタル化推進に向けた体制	19
1 推進体制	19
2 推進の手法.....	19

資料編

第1節 デジタル化の推進に関する市民アンケートの集計結果
第2節 計画関連事業等
第3節 参考資料
第4節 計画の全体像

伊予市のSDGs（持続可能な開発目標）への取組

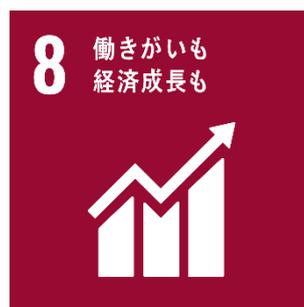
伊予市では、2015（平成 27）年に国連サミットにおいて採択された SDGs（Sustainable Development Goals-持続可能な開発目標）「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現への貢献を目指しています。

SDGs の考え方を本市の施策に取り入れる取組として、伊予市の将来にわたる持続的発展を目指すため、「伊予市 SDGs 推進プロジェクト会議」を立ち上げて、市政への SDGs の取り入れ方を研究しています。

本計画を推進することは、SDGs の達成に向けた取組にもつながっていきます。SDGs の 17 の目標のうち本計画と特に関連性が高い目標としては以下の **8** **9** **11** **17** が挙げられます。



SDGs × 伊予市



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



11 住み続けられる
まちづくりを



17 パートナースhipで
目標を達成しよう

第1章 計画の策定に当たって

1 計画の目的と策定の背景

(1) 伊予市の現状

本市は急激な少子高齢化と人口減少という未曾有の危機に直面しており、国立社会保障・人口問題研究所^{※1}が2018年3月30日に公表した推計によると、本市の人口は、2040年に30,000人を切り約28,300人となり、2045年には2015年の約7割まで減少すると見込まれています。本市では「第2次伊予市総合計画^{※2}（以下、「総合計画」という。）」で掲げた将来像に向け、市民福祉の向上を目指し、様々な方策に取り組んできました。この間一定の事業成果は見られるものの、人口減少・少子高齢化は進行しており、ほかにも社会資本の老朽化や空き家の増加など、様々な課題が顕在化しています。市の財政状況が一層厳しくなる中で、従来の課題解決手段だけではない新たなアプローチが必要となっています。

(2) 全国的な動向

全国的に見ても少子高齢化・人口減少は深刻化しており、さらには近年の新型コロナウイルス感染症の拡大や自然災害の激甚化は、我々の暮らしや仕事など社会全体に大きな影響を与えています。このような状況の中、人口減少の時代に即し、なおかつ危機に強い柔軟な地域社会の実現を目指し、デジタル技術の活用による業務効率化のみにとどまらず、地域課題の解決や新たな価値の創造を促し、住民本位の行政や持続的発展のためのデジタルトランスフォーメーション^{※3}（以下、「DX」という。）の取組が活発になっています。

政府は「自治体DX推進計画^{※4}」を策定し、主に行政手続きや情報システム面において、自治体の足並みのそろったデジタル化を推進しているほか、「デジタル社会の実現に向けた重点計画^{※5}」の策定やデジタル庁^{※6}の設置により分野横断的なデジタル化を、強力に推進する体制を構築しました。加えて、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた各種事業に取り組んでいます。

※1 国立社会保障・人口問題研究所…厚生労働省に所属する国立の研究機関。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行う。

※2 第2次伊予市総合計画…伊予市の全ての計画の基本となり、地域づくりの最上位に位置づけられる計画（前期計画期間：平成28年度～令和2年度、後期計画期間：令和3年度～令和7年度）

※3 デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）…デジタル技術による社会全体の変革

※4 自治体DX推進計画…総務省が令和2年12月25日に策定。行政のデジタル化に向けて自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめたもの

※5 デジタル社会の実現に向けた重点計画…令和3年6月18日に閣議決定、デジタル庁を司令塔として、デジタル社会の形成に向けた官民の施策や取組を迅速かつ重点的に推進する観点から策定された。

※6 デジタル庁…デジタル社会形成の司令塔として、令和3年9月1日に内閣府に設立された組織

(3) 県の動向

愛媛県においては、1999年度に策定し、改訂しながら取り組んでいた「愛媛県高度情報化計画」を発展的かつ根本的に見直し、2021年3月に「愛媛県デジタル総合戦略（以下、「県総合戦略」という。）」を策定しました。県総合戦略では「デジタルでつなぎ切り拓く、活力と安心感あふれる愛顔のえひめ」の実現を基本理念に掲げ、行政の効率化や県民生活の質の向上、地域経済の活性化など様々な分野においてDXに取り組むこととなっています。

また、取組の方向性を示す“戦略”には、“「チーム愛媛」のDX”が掲げられ、DXの推進に当たって、これまでに蓄積してきた連携や協働のノウハウに加え、新たにデジタル上で構築する連携・協働のためのプラットフォーム^{※7}等を効果的に活用し、県と市町がより一体的に取り組むことで、全ての県民が時間・場所を問わずに最適な形で必要とする行政サービスを受けられることを目指すこととなっています。

(4) 計画の目的

市の現状と社会的な潮流を踏まえて、本市がDXを推進することにより、行政サービスの向上や災害対策、産業、教育、福祉の更なる発展に取り組む、本市に関わる全ての人々が快適に情報やサービスを利用できる市役所づくり、そして3万人が住み続けられる持続可能な地域づくりを進めていくことは重要な使命となっています。

この実現に向けて、本市のデジタル化を推進する上での基本的な考え方や方向性を示し、官民一体となった取組を立案・展開するために「伊予市デジタル化推進計画」を策定します。

2 計画の位置付け

本計画は、総合計画を上位計画として、総合計画で掲げた将来像「まち・ひと ともに育ち輝く伊予市」及び基本構想の実現のため、デジタル化に関する考え方、施策の方向性などを示すものです。

さらに、本計画は官民データ活用推進基本法^{※8}第9条第3項に規定する「市町村官民データ活用推進計画」として位置付けます。

また、政府及び県との共同によるデジタル化推進のため、各種計画等との整合を図るものとしします。

※7 プラットフォーム…サービスなどの共通の土台（基盤）となる環境

※8 官民データ活用推進基本法…官民データの適正かつ効果的な活用に関して、基本理念を定め、国等の責務を明らかにし、並びに官民データ活用推進基本計画の策定その他施策の基本となる事項等を定めた法律

3 計画の期間

本計画の対象期間は、令和4年度から令和7年度までとします。

※総合計画の対象期間の終了に整合しています。

4 市民の意識調査

市内のデジタル化の現状及びデジタル化に対する意識を的確に捉え、計画の理念や方向性に市民の意見を反映するための基礎資料とすることを目的として、アンケート調査を実施しました。ここではアンケートの内容を抜粋して掲載します。(アンケート結果の全ては資料編に掲載しています。)

調査の概要

対象者：18歳以上の伊予市民（住民基本台帳から無作為に抽出）

調査期間：令和3年10月20日～11月15日

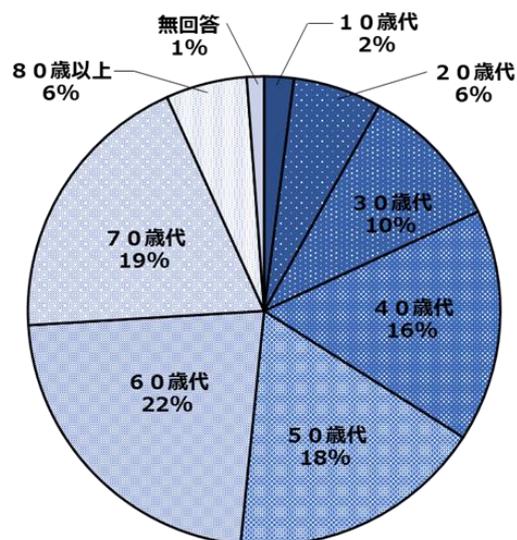
配布数：1500通（郵送による配布）※回答は郵送又はWebを選択

回答数：593件（郵送回答：470件、Web回答：123件）

回答率：39.5%

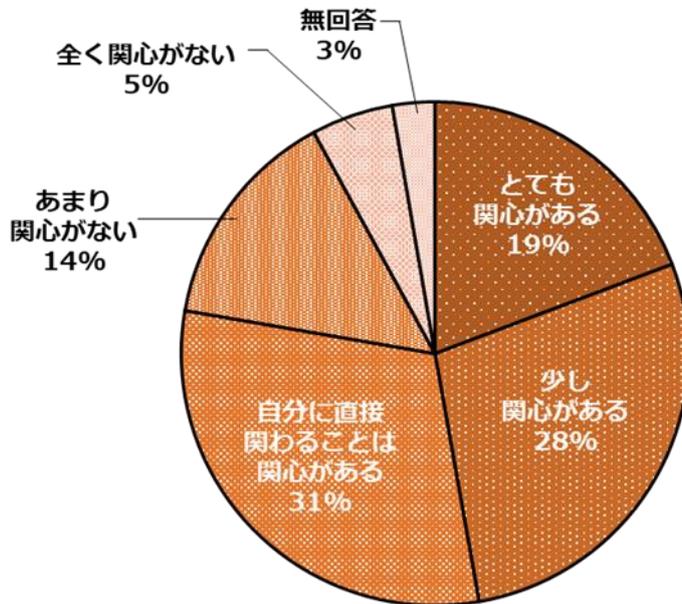
(1) 回答者の年齢

市の年齢別人口構成（令和3年10月末時点）と比べると60歳代が5%程高く、80歳以上が8%程少なくなっていますが、それ以外は近い割合になっています。



(2) デジタル技術やデジタル化への関心

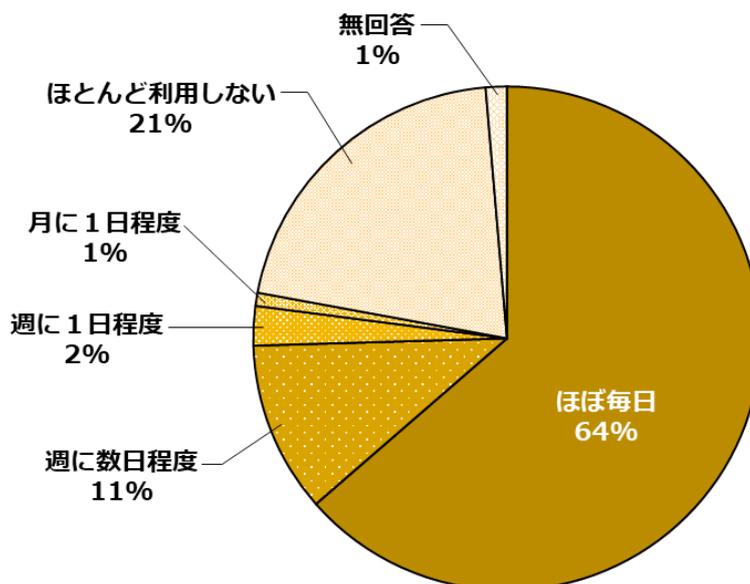
半数近くの人が、自分と直接関係がなくともデジタル化に関心を持っていることが分かりましたが、20%近くの人に関心が薄いことがうかがえます。



(3) インターネットの利用状況

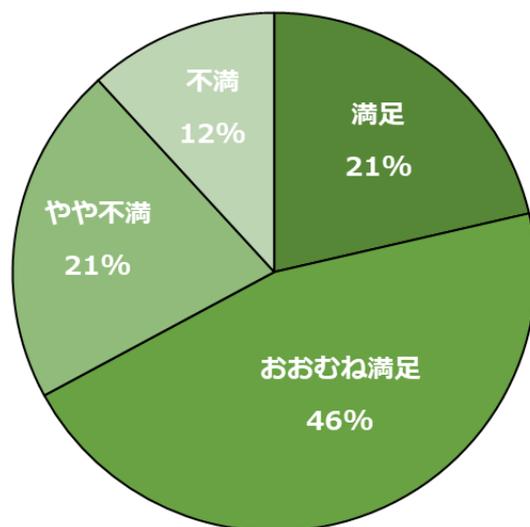
家庭でインターネット環境にほとんど触れていない人が、約 21%存在しており、そのほとんどを 60 歳以上が占めている (94%) ことが分かりました。

また、利用している機器で最も多いものはスマートフォン(90%)、次いでパソコン(60%)でした。



(4) 家庭の通信環境の満足度

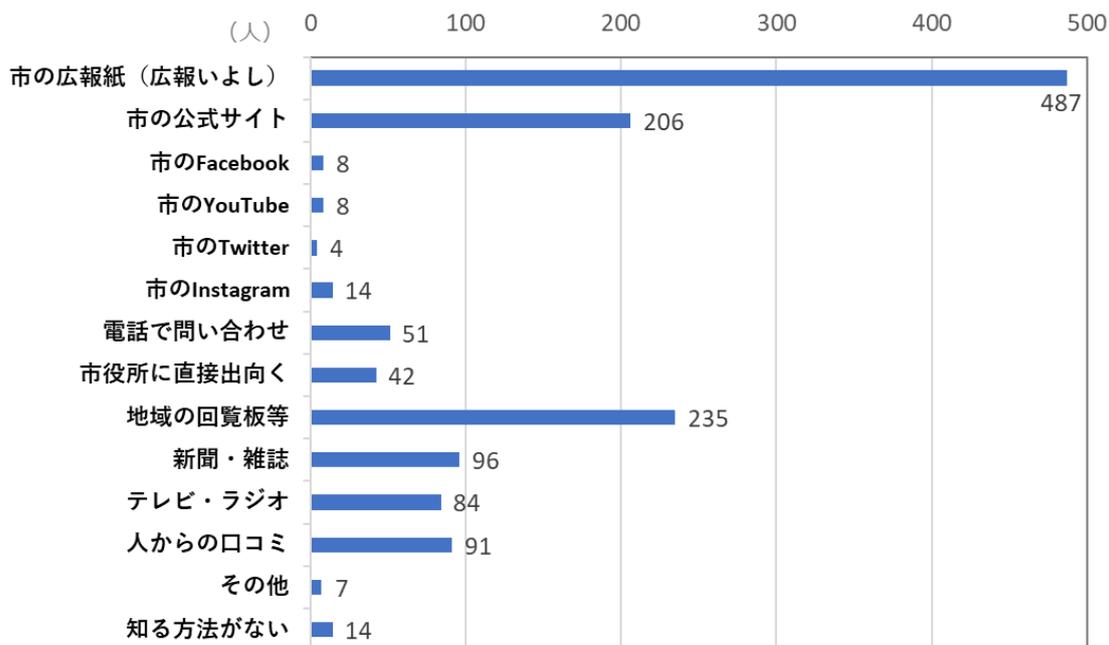
家庭の通信環境に不満を感じている人は約 33%存在しており、不満の原因で最も多いものが“通信料金が高い”（63%）、次いで“インターネットの通信速度が遅い”（51%）ということが分かりました。



(5) 市が発信している情報の入手方法

市の情報の入手方法については、“市の広報紙”（82%）が最も多く、次いで“地域の回覧板等”（39%）、“市の公式サイト”（34%）となっています。

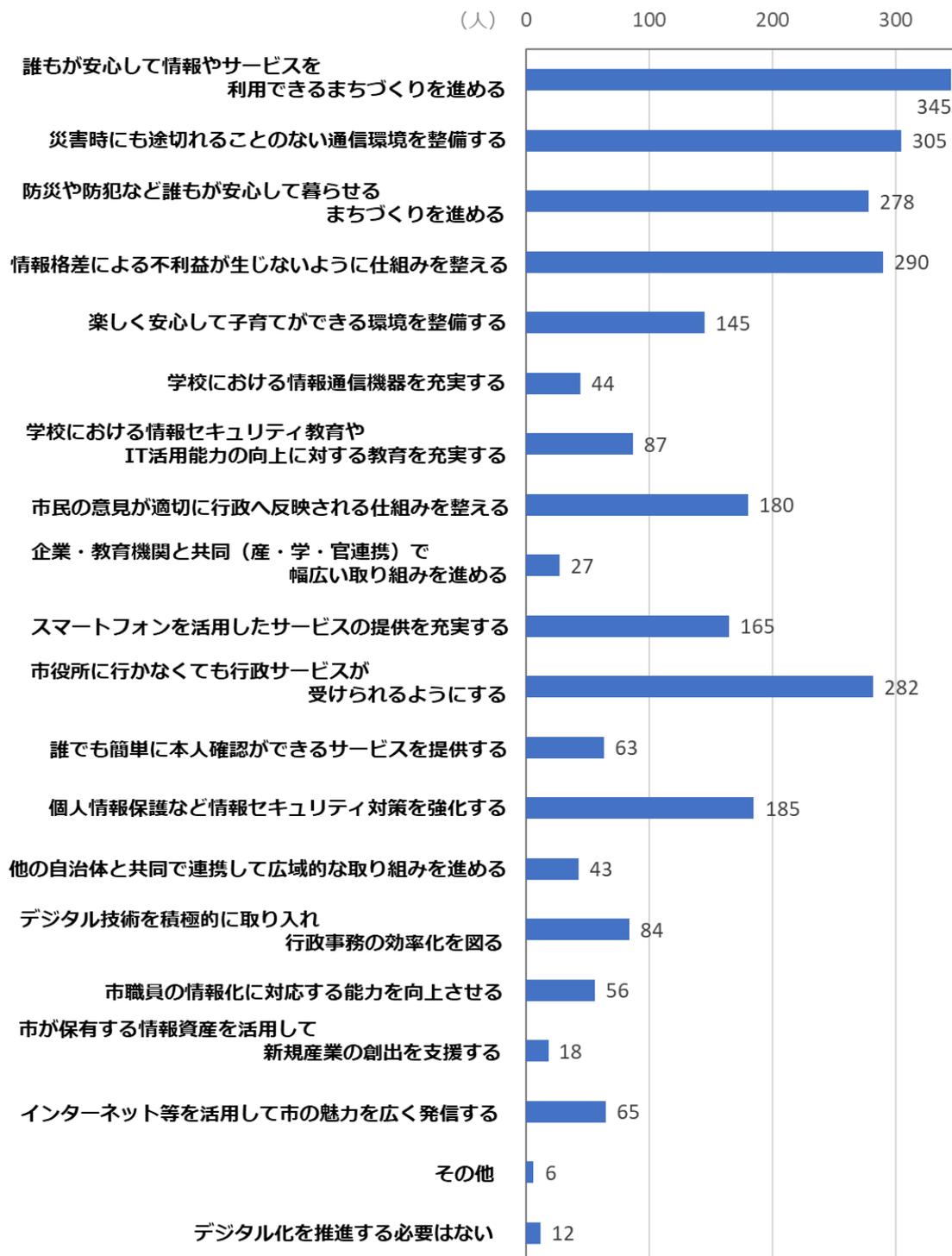
「重要だと考える市の情報発信媒体について」の設問も類似した結果となっています。



(6) デジタル化を推進する上で重要だと考えること

本市が情報化を推進する上で重要だと考えることを最大5つまで伺ったところ、誰もが安心してサービスを利用でき、情報格差による不利益が生じないようにするという意見と災害対策や安全・安心を重視する意見が多く、加えて市役所に出向かなくてもいいようにするといった意見も多いことがうかがえます。

また、自由意見でも情報格差対策や通信環境の整備を求める意見が多く挙げられました。



❖ 第2章 伊予市のデジタル化推進の方向性 ❖

1 基本理念

本計画においては、上位の総合計画及びアンケート調査で得た市民の意見並びに国・県のデジタル化政策の動向等を踏まえ、次の基本理念の下でデジタル化を推進することとします。

**基本
理念**

**まち×ひとをつなぐ
持続的発展のためのデジタル化**

デジタル化の推進をする上で、デジタル技術を利用する環境、経験、能力等の差により格差が発生するというデジタルデバインド（情報格差）の問題を避けて通ることはできません。

誰もがデジタル技術を利用しやすい環境整備を行うとともに、デジタル技術の直接の利用が困難な人でも、当人が意識することなく恩恵が受けられるような取組を進めることが重要になります。

本計画では、このようなデジタル技術による社会的な包摂（デジタルインクルージョン）の考えのもと、“まち（コミュニティ）”と“ひと”がデジタル化によって繋がり、総体として課題解決や価値創造に取り組み、持続的な発展を目指すことを基本理念とします。

2 デジタル化推進の観点

前項の基本理念に沿って施策を立案、実行していくに当たり、意識すべき観点を次のとおり設定します。

①業務内容の根本的な見直し

業務の効率化や生産性の向上を図るため、単なる既存業務へのデジタル技術の応用に止まらず、業務の流れや仕組み自体を全面的に見直し、必要に応じて再構築を行う。

②デジタル3原則

行政手続等においては、デジタル行政推進法^{※9}に掲げられた次の原則を意識する。

デジタルファースト：個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する

ワンスオンリー：一度提出した情報は、二度提出することを不要とする

コネクテッド・ワンストップ：民間サービスを含め、複数の手続・サービスを一箇所で行えるようにする

③データの蓄積・公開・分析

データを重要な資源と捉え、活用のために次のことを意識する。

蓄積：あらゆる情報をデジタル化して収集し、整理及び管理を行う

公開：行政が保持する情報を適切に公開する

分析：多様なデータを分析し、施策の立案や評価などに役立てる

④デジタルデバイド^{※10}（情報格差）対策

デジタル技術の習熟度や居住地等に関わらず、すべての人がデジタル化の恩恵を受けられるような仕組みづくりや、きめ細やかな対策に取り組む。

⑤先端技術の活用

A I^{※11}・I o T^{※12}・R P A^{※13}等の先端技術や次世代通信技術について、行政を含む様々な分野への活用を検討し、課題解決や新しい価値の創出に取り組む。

※9 デジタル行政推進法…平成 14 年 12 月 13 日公布。デジタル技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、行政のデジタル化に関する基本原則及び行政手続の原則オンライン化のために必要な事項等を定める法律

※10 デジタルデバイド…デジタル技術を使いこなせる者とそうでない者で得られる情報や利益に差が生じること

※11 A I…Artificial Intelligence の略称。人工知能。学習や判断などの機能を備えたコンピュータシステムのこと

※12 I o T…Internet of Things の略称。様々な「モノ」がネットワークを通じて相互に接続し、制御する仕組みのこと

※13 R P A…Robotic Process Automation の略称。ソフトウェアやロボットを利用して作業を自動化すること

⑥組織内及び産学官民の連携

組織内での横の連携や産学官民の連携を意識することで、二重投資などの非効率な事業展開を回避するとともに、市が置かれている財政的・人的・地理的・技術的な制約の克服に取り組むことで、発展的な事業の実現を目指す。

⑦情報セキュリティの徹底

伊予市情報セキュリティポリシーに基づく適切な情報システムの運用体制を確保するほか、個人情報保護法及び伊予市個人情報保護条例において市が取り扱う個人情報保護に関する定めを遵守する。

3 取組方針

基本理念及びデジタル化推進の観点等を踏まえて、本市が取り組むデジタル化の方針を次のとおり掲げます。

1. 自治体 DX に向けた基盤整備

本市における自治体 DX の実現に向けた土台づくりなどに取り組みます。

- ▶情報システムの規格の整備及び互換性の確保
- ▶デジタル化推進のための人材確保・育成
- ▶マイナンバーカード普及の推進
- ▶行政が保有するデータ活用のための基盤整備

2. 平等にデジタル化を享受できる地域づくり

ハードとソフトの両面から情報格差の是正に取り組みます。

- ▶情報通信基盤の整備
- ▶サービスの多様性の確保
- ▶デジタル機器活用に係る支援

3. 時代に即した行政サービスの向上

窓口の手続きや業務システムのデジタル化に取り組みます。

- ▶スマート窓口の推進
- ▶事務作業の最適化
- ▶ICT運用の強化

4. 市が発信する情報の価値の向上

情報の取扱いや見せ方に配慮し、多くの人に役立つ情報発信に取り組みます。

- ▶住民や地域のニーズに即した情報の発信
- ▶シティプロモーションの強化
- ▶誰もが使いやすいホームページの運営

5. 安全・安心に生活できる地域づくり

地域の防災や防犯、見守りの強化に取り組みます。

- ▶スマート防災の推進
- ▶地域の見守り体制の強化

6. 生活における新しい価値・体験の創出

生活の質を向上させるサービスや体験の創出に取り組みます。

- ▶医療・保健・福祉支援体制の充実
- ▶学校情報化の推進
- ▶新しい学びの体験と機会の創出

7. 地域の新しい活力・賑わいの創出

地域の産業の活性化や賑わいの創出に取り組みます。

- ▶新しい働き方やライフスタイルの実現のための環境整備
- ▶地域のデジタル人材の育成・支援
- ▶デジタル技術を活用した産業の振興
- ▶DXによる観光需要等の創出

第3章 伊予市のデジタル化推進に向けた取組方針

前章で掲げた取組方針の各項目について解説します。

第1節 自治体 DX に向けた基盤整備

1 情報システムの規格の整備及び互換性の確保

行政が運営する各種情報システムのコスト低減や利便性の向上のため、業務プロセスの見直し及びシステムの標準化・共同化・クラウド化^{※14}に取り組みます。

【理由等】

行政が運営する各種システムは自治体ごとに導入されているものが多く、調達コスト増大の一因となっているほか、自治体間の連携を難しくしている要因にもなっています。

そのため、まずは業務プロセスの見直しによる効率化を行った上で、自治体間の足並みを揃えてシステムの共同利用や標準化を進めることで、コスト低減や利便性の向上を目指します。

2 デジタル化推進のための人材確保・育成

先端技術等の活用や適切なシステム調達のため、民間事業者との共創を図るとともに、職員の育成及び外部人材の活用（シェアリング等）に取り組みます。

【理由等】

デジタル化を推進するためには、司令塔を担う優秀な人材の確保や職員一人ひとりのデジタルリテラシー^{※15}の向上が重要となります。人材のシェアリングや民間活力の取り入れも視野に入れ、本市の人的・財政的コストを抑えながら、質の高いデジタル化の実現を目指します。

3 マイナンバーカード普及の推進

デジタルガバメント^{※16}の基盤となるマイナンバーカードの普及率を上げるため、取得の推進及び活用環境の整備に取り組みます。

【理由等】

マイナンバーカードは、行政運営の効率化を進め、生活の利便性の向上に寄与するなど、住民一人ひとりがデジタル化の恩恵を享受するために必要なツールとされています。また、マイナンバーカードの普及に伴い、マイナポータル等で照会できる情報は増加すると予測されます。

そのため、政府が掲げる目標「2023年3月末にほとんどの住民がカードを保有」を踏まえ、市民への普及と活用推進に取り組みます。

※14 クラウド化…組織内に機器を設置して運用していたシステムを、インターネットを通じて外部事業者が提供するサービスを利用する形式に移行すること

※15 デジタルリテラシー…デジタル情報を正しく理解したり、利用・活用したりする能力のこと

※16 デジタルガバメント…デジタル技術の徹底活用と、官民協働を軸として、行政機関の縦割りや、国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直すことにより、行政の在り方そのものを変革していくこと

4 行政が保有するデータ活用のための基盤整備 ◀

行政が保有するデータのオープン化と活用のための基盤整備に取り組みます。

(例:GIS (地理情報システム) の活用など)

【理由等】

行政が保有するデータを個人情報等に配慮しつつ積極的に公開し、住民や企業等による利活用を促進することが求められています。

そのため、有効なデータの利活用やデータクレンジング^{※17}の方策を検討するとともに、必要な法令・規則等の整備に取り組みます。

第2節 平等にデジタル化を享受できる地域づくり ■

1 情報通信基盤の整備 ◀

地域による通信環境の格差が生じないように、市内全域における高速通信網や無線環境の整備を目指します。

(例:光ファイバ網の整備 など)

【理由等】

デジタル技術やデータの利活用が急速に進展する中、これを支える高速情報通信基盤や無線環境の整備は不可欠であり、特に条件不利地域においては重要な課題となっています。

通信技術の動向も踏まえながら、定住促進や教育環境の向上、産業振興などを見据え、市内で格差が生じないように環境整備に取り組みます。

2 サービスの多様性の確保 ◀

通信基盤の整備と併せて、民間事業者との協働も視野に入れ、住民が利用できるサービスの選択肢を増やすことを目指します。

【理由等】

地域間で利用できる情報通信サービス等に一部格差が生じている現状を踏まえ、情報通信基盤の整備と並行して、全ての住民が様々なサービスを選択できるような状態を目指し、民間事業者への働きかけや支援に取り組みます。

※17データクレンジング…保存されているデータを公開するため、一定のルールで整理、修正し扱いやすくすること

3 デジタル機器活用に係る支援 ◀

デジタル機器に不慣れな市民に対して、基本的な知識・技術の習得ができるような支援や普及啓発に取り組みます。

(例：スマホ教室の実施：相談窓口の設置 など)

【理由等】

スマートフォンなどの高性能な通信端末が浸透する一方で、用語になじみがない、使い方を学ぶ機会がない、インターネットの使用に不安があるといった理由から、デジタル機器を全く使用しない人も一定数存在します。

一人でも多くの市民がデジタル化の恩恵を享受できるよう、デジタル機器の使用に関して、普及啓発の実施や習得の機会の確保など、きめ細やかな支援に取り組みます。

第3節 時代に即した行政サービスの向上 ■

1 スマート窓口の推進 ◀

ICT^{※18}の活用によって、各種手続きに係る利用者の負担軽減及び職員の業務効率向上に取り組みます。

(例：オンライン申請システムの整備：窓口業務や情報管理の省力化 など)

【理由等】

市民が行政サービスを受ける際に、庁舎窓口への訪問や郵送手続き等が必要なケースや、窓口での本人確認や必要書類の提出が煩雑になるケースが多く存在します。

業務の見直しも踏まえて、電子情報で全てが完結する仕組みを整備し、住民が簡潔・迅速に行政サービスを受けられ、職員の業務効率化にも資するスマート窓口の実現を目指します。

2 事務作業の最適化 ◀

働き方改革や自動化を推進し、事務作業の効率化によるコスト、労力の削減に取り組みます。

(例：無線LAN環境整備や電子決裁の拡大によるペーパーレス化：AI-OCR^{※19}を利用した文書管理の省力化：テレワーク環境の整備 など)

【理由等】

本市を含む多くの地方自治体では、人的・財政的な制限の多い中で、細やかな住民サービスの提供や地域の課題に第一線で取り組むことが求められています。

そのため、行政内部の既存プロセスの根本的な見直しやRPA・電子決裁の導入によるペーパーレス化等を推進し、事務作業の効率化・省コスト化による質の高い行政サービスの継続を目指します。

※18 ICT…Information and Communication Technology の略称。情報通信技術を利用したコミュニケーションのこと

※19 AI-OCR…OCRは(Optical character recognition)の略称で、活字や手書きの文字の画像を認識し、文字データに変換する光学文字認識機能のこと。OCRをAIと組み合わせることで文字の認識率の上昇や細かい様式の設定が必要なくなるといったメリットがある。

3 ICT運用の強化 ◀

各分野における課題解決や行政サービスの向上のため、庁内のデジタル化担当部門や外部人材との連携を密にしつつ、最適な情報通信システムの導入に取り組みます。

(例：土木の現場作業における職員間の情報共有による業務効率化 など)

【理由等】

各分野の課題解決や行政サービスの向上に対して、ICT技術の導入が大きな効果を上げるケースは少なくありません。担当課のみで業務プロセスの見直しや情報システムの検討を行うだけでなく、組織全体で連携するとともに外部人材を活用し、コスト、仕様ともに最適なシステムの導入の実現に取り組みます。

第4節 市が発信する情報の価値の向上

1 住民や地域のニーズに即した情報の発信 ◀

市民の多様な意見の把握や分析を行い、分かりやすい手法で真に求められている情報の発信を目指します。

(例：観光施設と地域公共交通の情報を一元的に提供：SNSの効果的な運用 など)

【理由等】

行政が発信する情報は市民の生活に大きく関与し、また信頼性の高いものとして認識されるため、常に変化し多様化している情報のニーズやツールに対応するとともに、いち早い情報共有が求められます。

そのため、市民の意見や広く求められている情報等の把握・分析を行い、最適な内容・手法で迅速な情報発信に取り組みます。

2 シティプロモーションの強化 ◀

電子媒体の活用やデジタルマーケティング^{※20}の手法を取り入れ、伊予市の魅力発信の強化に取り組みます。

(例：ホームページ訪問者の分析を行い、ウェブ広告の運用に役立てる など)

【理由等】

伊予市シティブランドを更に広くPRしていくため、伊予市シティプロモーション基本方針の下、新たな情報発信手段や情報分析の活用及びデジタル技術を用いたコンテンツの展開を検討します。

※20 デジタルマーケティング…デジタル技術を活用して、消費者とのあらゆる接点から得られるデータを基に行われるマーケティング（≒経営戦略）のこと

3 誰もが使いやすいホームページの運営 ◀

市のホームページについて、誰もが使いやすくなるようにデザイン、機能、構造に配慮して運営します。

【理由等】

市の情報発信の基礎となるホームページにおいて、利用者の年齢や障がいによって取得できる内容に差が生じないように配慮すること（ウェブアクセシビリティの確保）は不可欠であり、現在の取組を更に強化していくことを目指します。

第5節 安全・安心に生活できる地域づくり ■

1 スマート防災の推進 ◀

災害に関する情報の収集・分析・発信の強化に取り組むことで、より迅速で適切な災害対応の実現を目指します。

（例：危険個所へのセンサーの設置による、ため池の氾濫や土砂崩れ等の前兆の把握
SNS等の迅速な情報受発信手段の運用 など）

【理由等】

発生が懸念されている南海トラフ巨大地震や、近年頻発する豪雨災害など、災害発生の予測や状況の把握、避難につながる効果的な情報発信等への需要は高まり続けています。

そのため、デジタル技術を活用して、市内の情報収集の拡大・深化による適切な判断及び漏れない迅速な情報発信の実現を目指します。

2 地域の見守り体制の強化 ◀

デジタル技術を用いた情報の収集・分析や様々な分野間の連携により、地域内の犯罪の抑制や見守り体制の強化を目指します。

（例：一人暮らしの高齢者宅にセンサー等を設置し、異常を検知した際はすぐに駆け付けられる体制の構築 など）

【理由等】

少子高齢化による人口減少や地域のつながりの希薄化のため、住民や行政による地域の見守り体制の維持が難しくなっています。

そのため、デジタル機器やICT技術の活用により、複数の分野間の連携強化や事件情報の分析などを行い、効果的に見守り体制を補強することで高齢者や子どもが安心して生活できる地域づくりに取り組めます。

第6節 生活における新しい価値・体験の創出

1 医療・保健・福祉支援体制の充実

保健・医療に関するデータの利活用を推進するとともに、デジタル技術の活用による医療支援体制の構築や福祉サービスの向上を検討します。

(例：マイナポータル上で過去の健康診断や予防接種、検診に関する情報をいつでも確認できる体制の構築：オンライン診療システムの普及 など)

【理由等】

デジタル技術の進展に伴い、誰もが自分の健康データを容易に取得し利用できる環境が整ってきている一方、当市では地域医療の不足が課題となっており、継続的な医療提供体制の構築や市民一人ひとりの健康意識の高揚などの対策が求められています。

そのため、個人が自分の健康・保健情報を簡単に管理し、医療機関と共有できる体制やデジタル技術を用いた医療支援体制の構築及びそれらと連携した福祉サービスの向上を目指します。

2 学校情報化の推進

G I G Aスクール構想^{※21}及び教育現場の効率化等のため、教師・保護者・生徒のニーズを意識したデジタル化を目指します。

(例：連絡帳のオンライン化：学校の欠席連絡の省力化：Pepper^{※22}を活用したプログラミング学習 など)

【理由等】

国のGIGAスクール構想による子どもの学びの保障や個別最適化等の実現だけでなく、学校業務に係る教職員や保護者の負担軽減、より安全・安心な学校生活の実現など、様々なニーズに応じて学校の業務プロセスを見直しや、デジタル技術の導入に取り組みます。

3 新しい学びの体験と機会の創出

デジタル技術を用いた質の高い学びの体験や機会の創出について検討します。

(例：VRを用いた認知症体験：リモートでの講座の開催 など)

【理由等】

本市では、地域特性を生かしながら、各地区公民館や図書館を中心に様々な教室や講座、イベントや行事を開催してきました。しかし、受講生が固定化している講座が見受けられ、市民の興味を引きつける新しい事業の開発が求められています。

デジタル技術を活用することで従来にないような体験や、地域格差のない学びの機会を提供することを目指します。

※21G I G Aスクール構想…全国の児童・生徒1人1台のコンピュータ端末の整備、A I等を活用した学習の個別最適化、デジタル技術に関する指導体制の強化などを推進する文部科学省の取組

※22Pepper…周囲の状況を把握して自律的に判断し行動する、独自のアルゴリズム(計算方法)が搭載された人型ロボット

第7節 地域の新しい活力・賑わいの創出

1 新しい働き方やライフスタイルの実現のための環境整備

市内にノマドワーカー^{※23}やサテライトオフィス^{※24}の誘致及び異業種間の交流等が促進されるような拠点の整備を検討します。

(例：シェアオフィス^{※25}やコワーキングスペース^{※26}の整備 など)

【理由等】

現在、特定のオフィスを持たないノマドワーカーや、企業のワーケーション^{※27}、地方の拠点となるサテライトオフィスが増加しており、国内各地で誘致活動が活発化しています。

そのため、他自治体や民間事業者と連携して、地域で新しい働き方やライフスタイルが実現できるようなシェアオフィスやコワーキングスペースを整備し、あわせて魅力的な地域づくりを行うことで県外から企業誘致や来訪者を増やすとともに、観光資源や地域性に関心を持ってもらえる関係人口及び移住者の増加を目指します。

2 地域のデジタル人材の育成・支援

地域や企業が抱える課題を解決できるデジタル人材の育成に向けて、学習環境の充実に取り組むとともに、人材の能力を発揮できるプラットフォームの構築を目指します。

【理由等】

地域産業等のDXの担い手となるデジタル人材の育成については、全国的な需要の高まりに追い付いていない状態にあり、加えて都市部やIT企業にデジタル人材が偏在していることから、人材獲得が困難な地域企業にとって、人材の育成・確保は重要な課題となっています。

そのため、民間事業者と連携し、デジタル人材を育成・支援できる環境整備に取り組み、地域のDXを推進するとともに、外部の人材や企業にとって魅力ある地域を実現することで、関係人口や誘致の増加を目指します。

※23 ノマドワーカー…デジタル機器を利用して通常のオフィス以外の様々な場所（喫茶店、シェアオフィスなど）で働く人を指す造語

※24 サテライトオフィス…企業の本社・本拠地から離れた場所に設置する小規模なオフィスのことで、リモートワークの拠点として整備されることが多い。

※25 シェアオフィス…複数の利用者が同じスペースを共有するオフィスのことで、一般的な貸しオフィスよりも低料金であり、事業を起こしたばかりの起業家や個人事業主の拠点となることが多い。

※26 コワーキングスペース…様々な業種の人が仕事をする共有型のオープンスペースのことで、参加者間でのコミュニティ育成が重視され、新たなビジネスチャンスの創出や利用者のスキルアップ等が期待される。

※27 ワケーション…「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇や地域交流等を行う過ごし方のこと

3 デジタル技術を活用した産業の振興 ◀

一次産業を対象にしたスマート農林水産業を始めとして、デジタル化の利点を生かした様々な産業の創出や活性化に取り組みます。

(例：有害鳥獣を捕獲する罠の高度化、ドローンを活用した作業の効率化 など)

【理由等】

本市の一次産業は、担い手の確保や経営の安定化、有害鳥獣対策、施設の老朽化対策など数多くの課題に直面しています。また、消費者や時代の変化に即した新たな産業創出や企業誘致による雇用の創出も重要な課題となっています。

そのため、デジタル技術を活用した省力化や生産性の向上、効果的な情報発信により、各課題の解決や新産業の創出及び企業の誘致を目指します。

4 DXによる観光需要等の創出 ◀

デジタル技術と観光資源の融合やデジタルを活用したプロモーションによって、消費者への訴求力を高め、観光需要と消費意欲を創出することを目指します。

(例：オンラインツアーの開催、オンライン上での地元製品の広報 など)

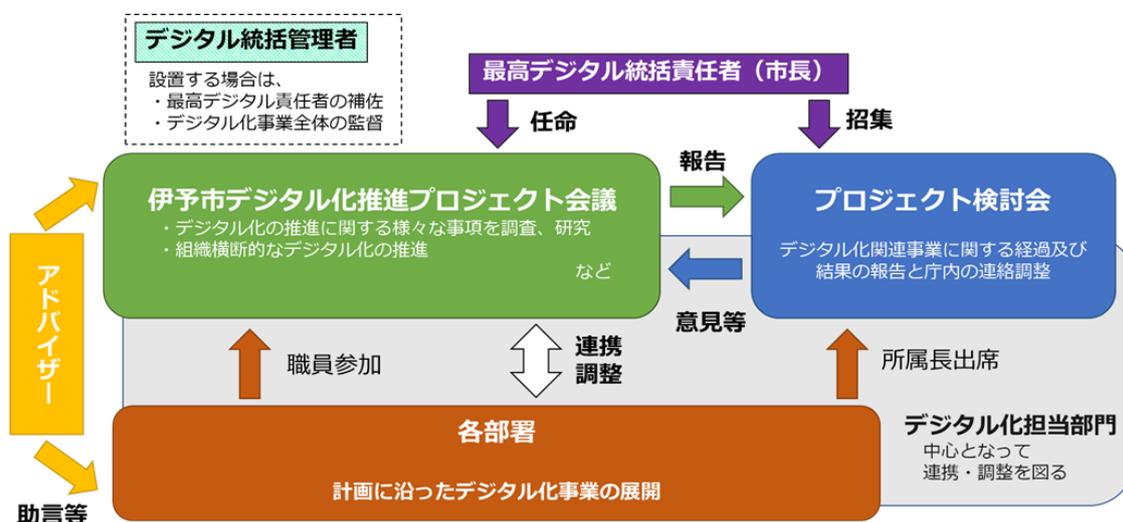
【理由等】

本市の新たな観光コンテンツを創出し、地域内の消費拡大や地域活力の向上につなげるため、デジタル技術やデータを活用し、より効果的に消費者に魅力を訴求する手法を検討します。

第4章 伊予市のデジタル化推進に向けた体制

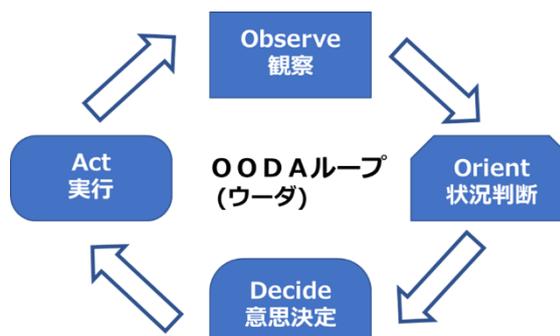
1 推進体制

デジタル化の推進に当たって、市長を最高デジタル統括責任者（以下、「CDO」という。）とし、CDOが各部署から職員を任命し組織する「伊予市デジタル化推進プロジェクト会議（以下、「プロジェクト会議」という。）」を活用し組織横断的に事業を実施するとともに、プロジェクト検討会への経過報告による事業の振り返り等を行います。また、デジタル化担当部門が中心となって、プロジェクト会議及び各部署との連携や各デジタル化施策の調整を行うほか、必要に応じてCDOを補佐するデジタル統括管理者を任命し、全庁的なデジタル化を推進します。



2 推進の手法

デジタル化関連事業の実施に当たっては、急速に変化する社会情勢や技術的な動向等の変化、住民のニーズに対応しつつ、実効性を確保する必要があることから、現場が主体となって状況を観察し、状況に合わせて柔軟・迅速に行動する「OODAループ」の考えを取り入れ、情勢判断や事業展開を臨機応変に行っていきます。



資料編

第1節 デジタル化の推進に関する市民アンケートの集計結果

1 アンケート調査の概要

調査の目的	近年めざましいデジタル化の加速及び国のデジタル化施策の推進を背景に、市民サービスや行政運営のあり方を根本から見直し、今後のデジタル化の方針を策定する必要があると考え、市の方針や今後の施策立案に市民の皆様のご意見を反映するための基礎資料とすることを目的としてアンケート調査を実施しました。
調査時期	令和3年10月20日(水)～11月15日(月)
調査対象と調査票配布数	18歳以上の伊予市民(住民基本台帳から無作為に抽出) 1500通発送(郵送による配布) ※回答者は郵送とWebのどちらかを選んで回答
回答者数	593件(郵送回答:470件、Web回答:123件) 回答率39.5%
主な設問	<ul style="list-style-type: none">・インターネット、デジタル機器の利用状況について・情報の取得や発信について・デジタル化によって実現してほしいサービスについて・デジタル化を推進する上で重要と考えることについて

※アンケートの集計結果のパーセンテージは四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合があります。

2 対象人数について

標本調査の考え方にに基づき、以下の式で伊予市の人口に対して必要なサンプルサイズを計算したところ、380人となりました。

$$\text{Sample size} = \frac{z^2 \times p(1-p)}{e^2} \div \left(1 + \frac{z^2 \times p(1-p)}{e^2 N} \right)$$

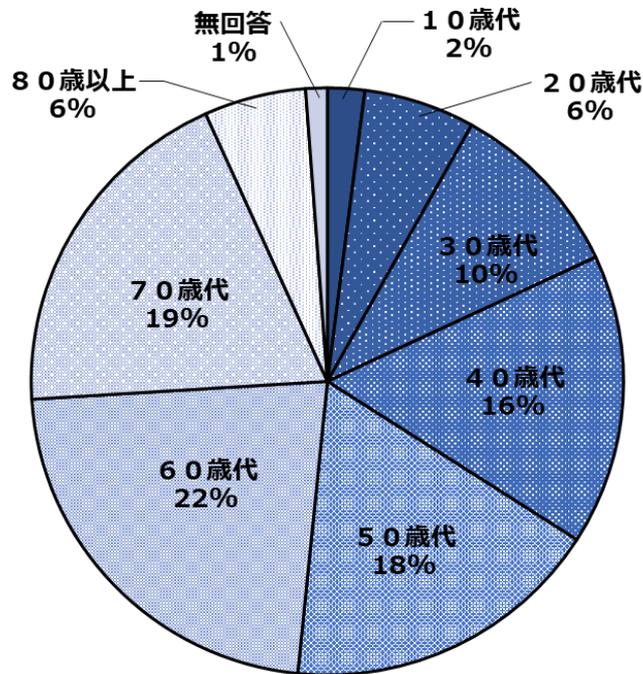
N:母集団の数	36168
e:最大誤差	0.05
z:Zスコア(データの信頼度の値)	1.96
p:予想される母平均の母比率	0.5

アンケートの回答率を25%と想定し、1500人に対して調査票を送付することとしました。

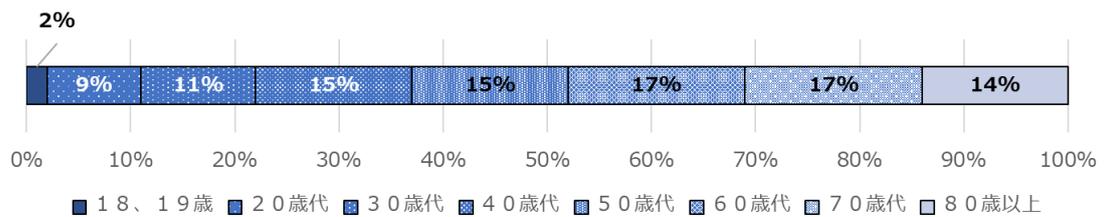
3 アンケートの集計結果

(1) 回答者自身について

設問 1 あなたの年齢について、該当するものを1つ選び、○で囲んでください。

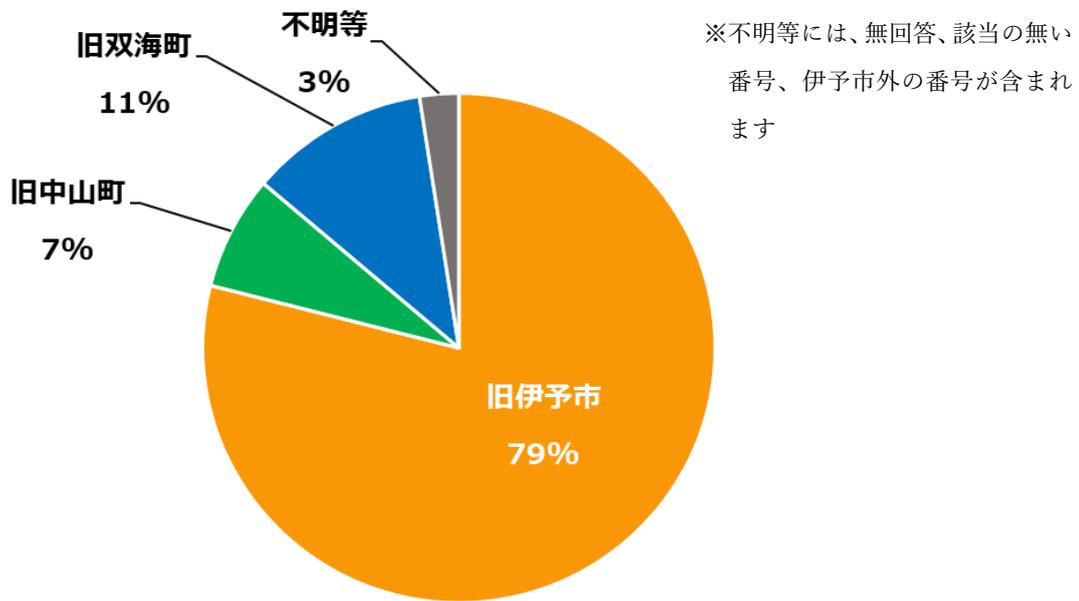


○調査期間中（R3.10.31 時点）の伊予市の年齢別人口比



調査期間中（R3.10.31 時点）の伊予市の年齢別人口構成と比較すると、60歳代が5%程高く、80歳以上が8%程少なくなっていますが、それ以外は近い割合になっています。

設問2 あなたがお住まいの地区の郵便番号を記入してください。

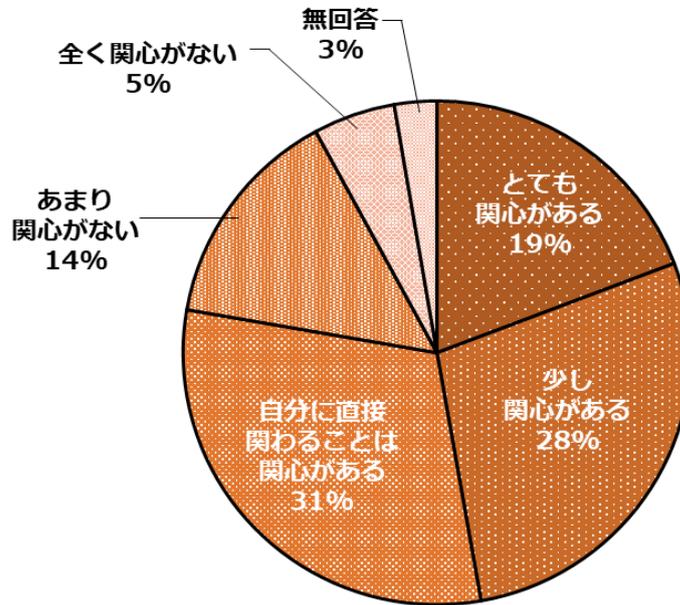


○調査期間中（R3.10.31 時点）の伊予市の居住地別人口比

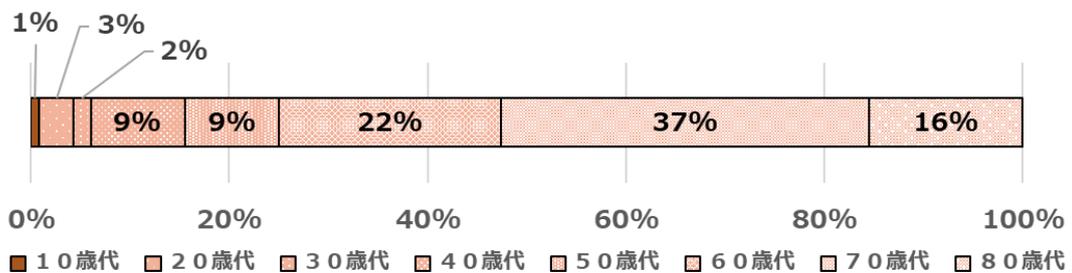


人口比は概ね同じになっています。

設問3 あなたはデジタル技術やデジタル化の推進に関心をお持ちですか。
該当するものを1つ選び、○で囲んでください。



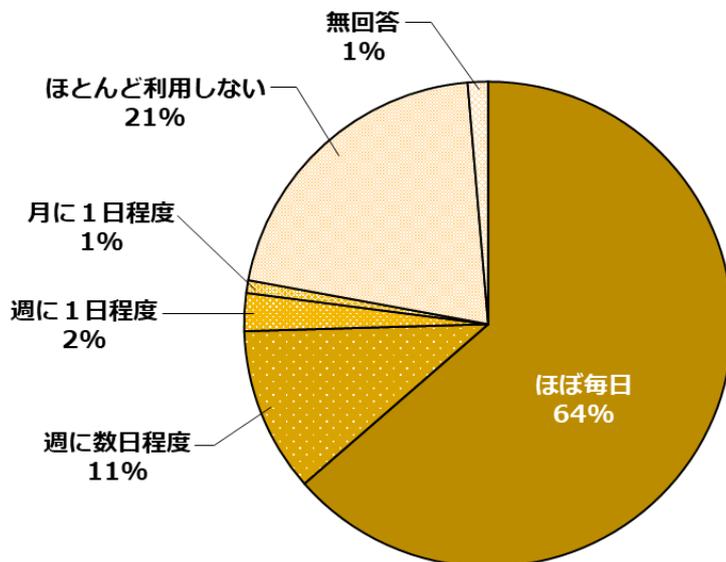
○「あまり関心がない」「全く関心がない」を選択した人（116名）の年齢別構成



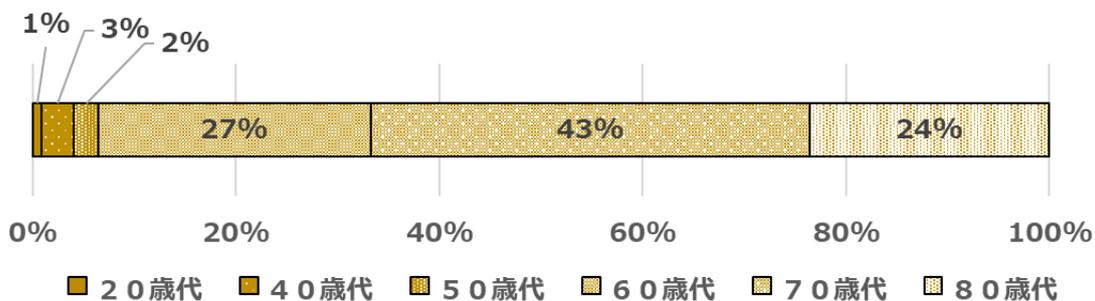
関心を持っていない人は60歳代から大幅に増加し、60歳以上が全体の75%を占めています。

(2) 情報通信サービスの利用状況について

設問 4 あなたはインターネットをどの程度利用していますか。
該当するものを1つ選び、○で囲んでください。



○「ほとんど利用しない」を選択した人（122名）の年齢別構成

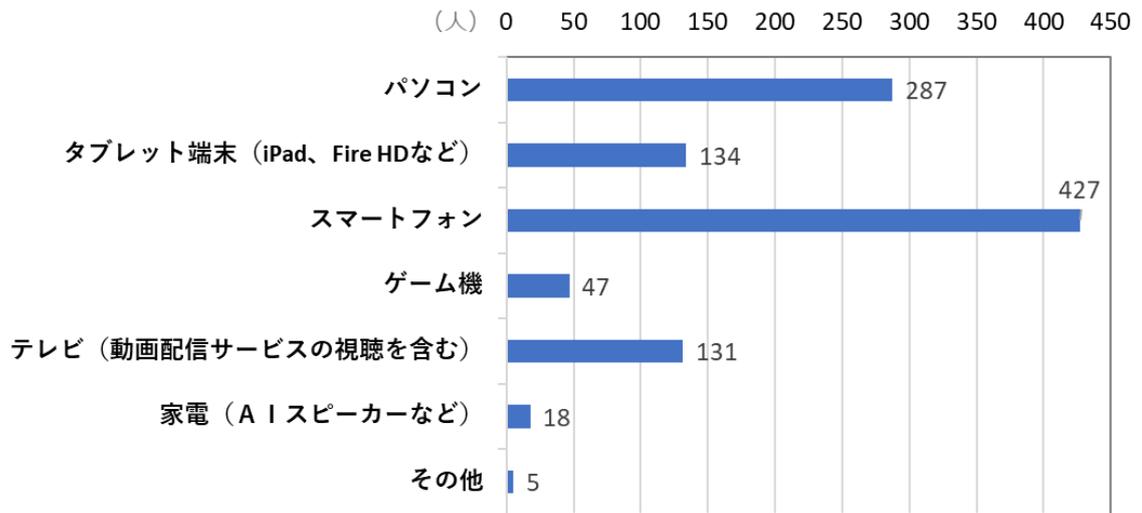


インターネットをほとんど利用しない人は60歳代から急激に増加し、60歳以上が全体の94%を占めています。

10歳代、30歳代にインターネットを利用していない人は確認されませんでした。

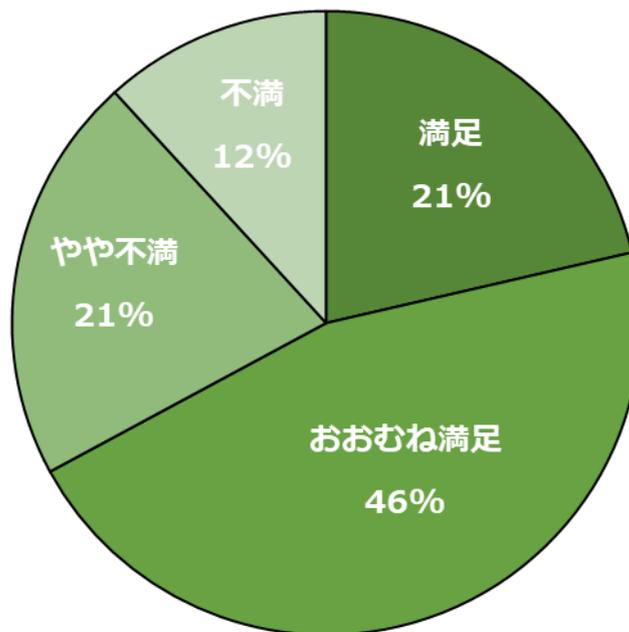
※「ほとんど利用しない」を選択した人（122名）は設問5～10を省略

設問 5 あなたがインターネットを利用する際に使う機器について、該当するものをすべて選び、○で囲んでください。

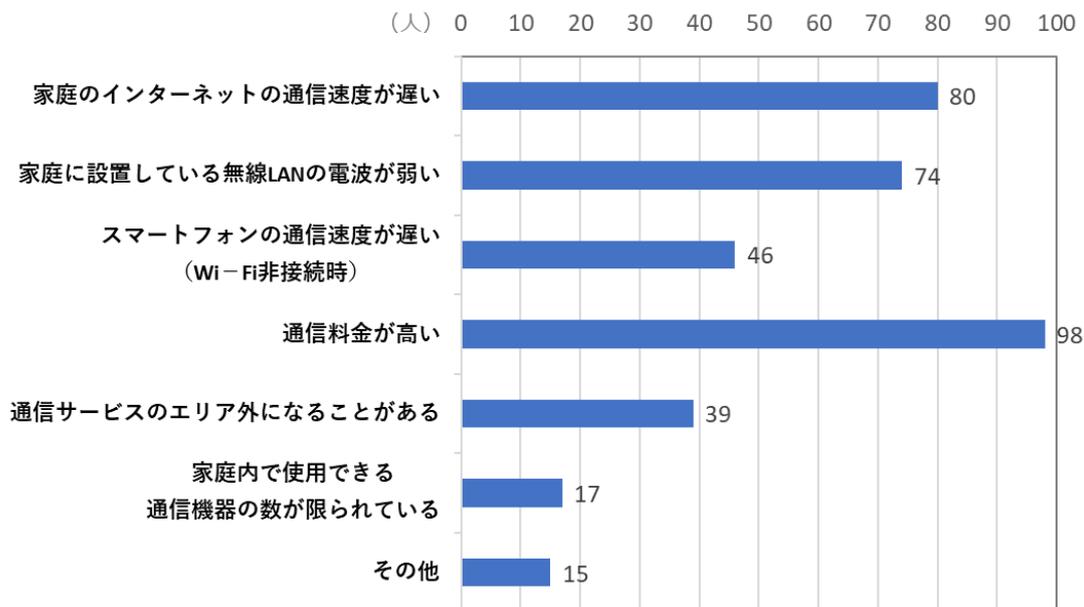


回答者 (471 名) の 90% がスマートフォンを利用しており、広く浸透していることがうかがえます。パソコンの利用も 60% に上ります。

設問 6 あなたのご家庭の通信環境について、該当するものを1つ選び、○で囲んでください。

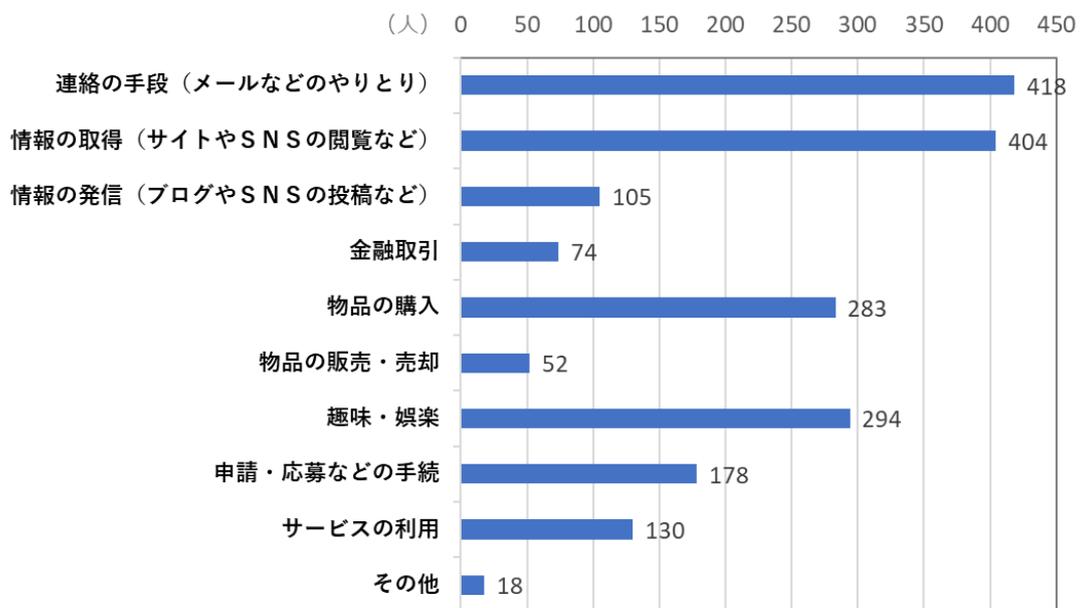


設問7 設問6において、“やや不満”又は“不満”を選択した方に質問です。
 どのようなことが原因で不満を感じますか。
 該当するものをすべて選び、○で囲んでください。



回答者 (471 名) の 33% (154 人) が家庭の通信環境に不満を感じており、通信料金や通信速度が原因であることがうかがえます。

設問8 あなたがインターネットを利用する目的について、
 該当するものをすべて選び、○で囲んでください。



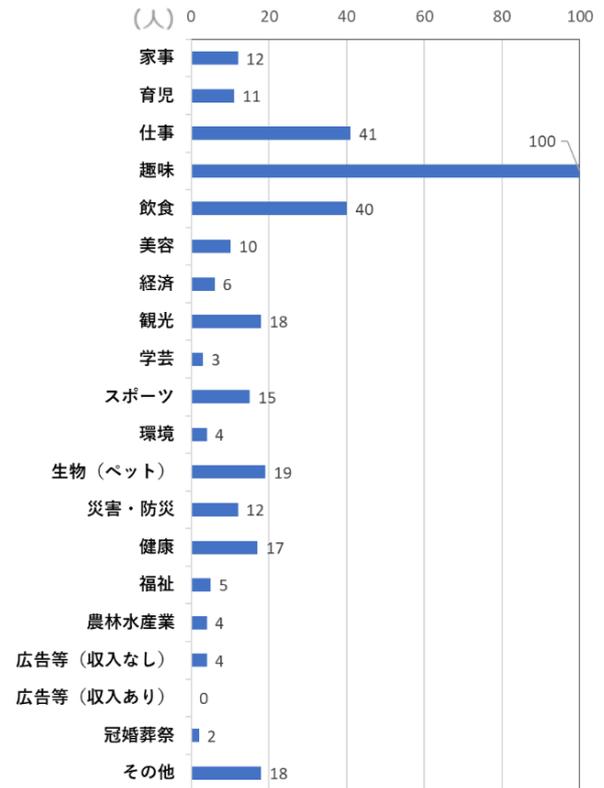
ほとんどの人が、インターネットを通じて連絡や情報の取得を行っているほか、物品の購入や趣味・娯楽を目的にしている人も多いことがうかがえます。

設問 9 設問 8 において、“情報の取得”又は“情報の発信”を選択した方に質問です。どのような種類の情報を扱うことが多いですか。それぞれ頻度が多いものを最大5つまで選び、○で囲んでください。

○情報の取得について



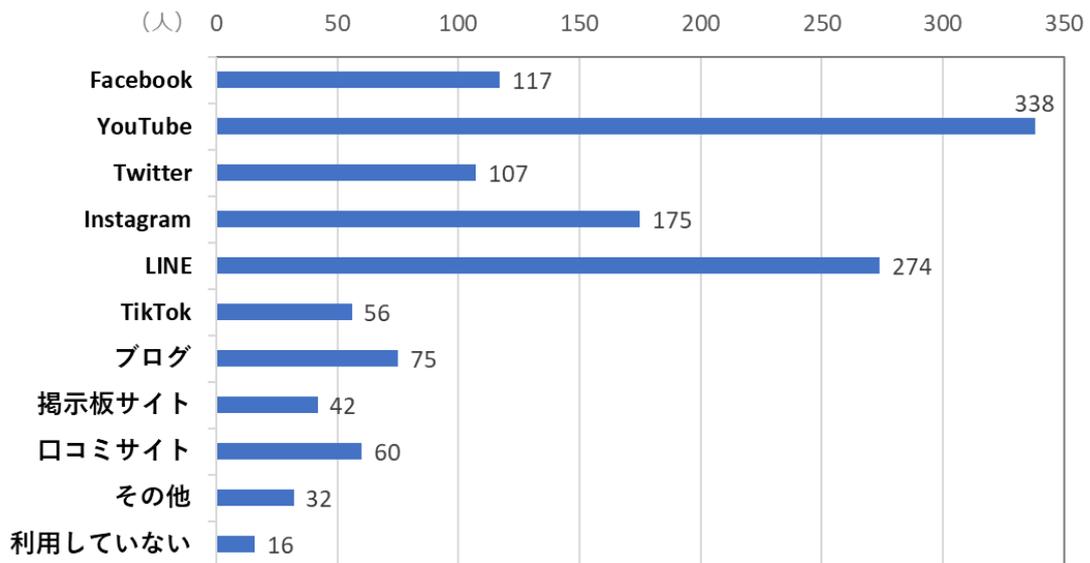
○情報の発信について



趣味や時事的な情報を取得している人が多いことがうかがえます。

情報の発信についても趣味の内容が最も多く、余暇活動的に情報を扱っている人が多いことがうかがえます。

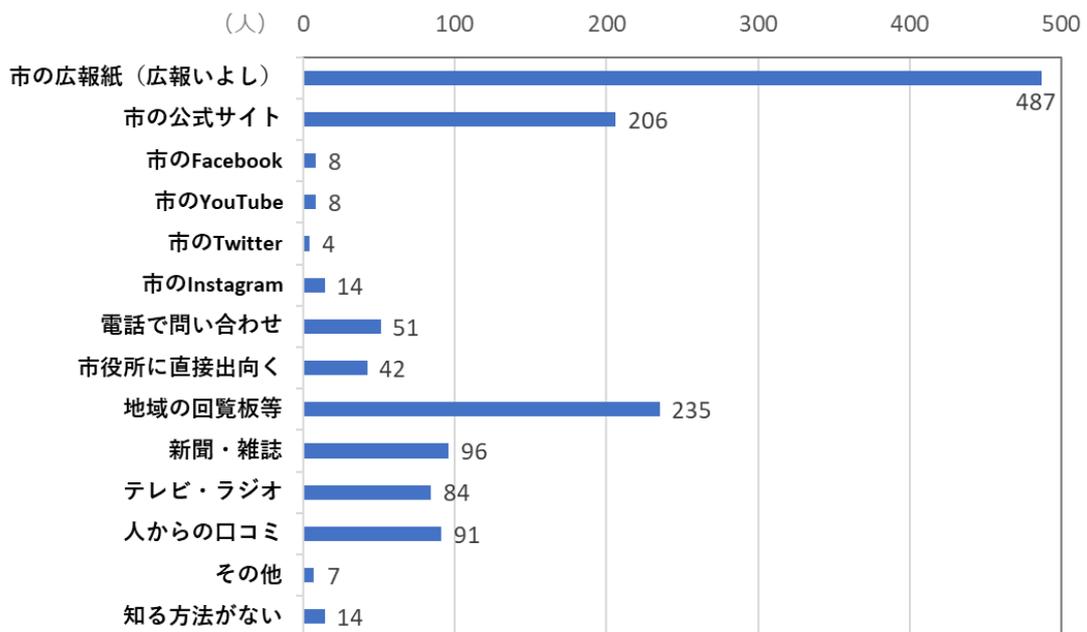
設問 10 あなたが利用している SNS などのソーシャルメディアについて、該当するものをすべて選び、○で囲んでください。
(アカウントを作成せず、閲覧のみしている場合も含まれます)



※LINEについては、設定の誤りによりWEBの選択肢に表示されていなかったため、紙回答のみの値となります。

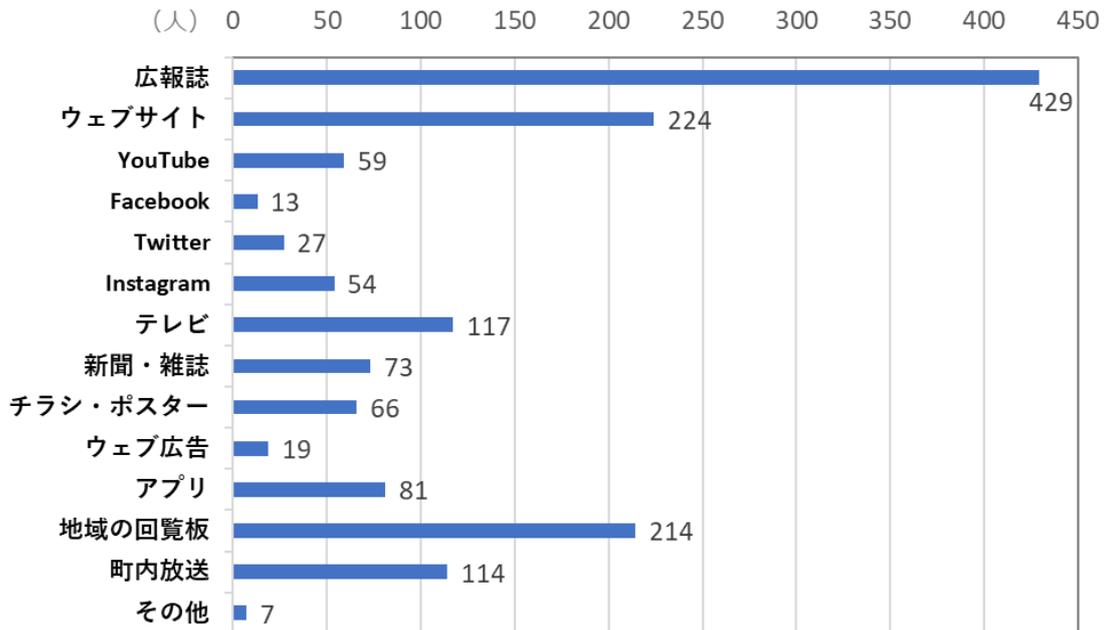
広い年代に YouTube、LINE が浸透していることがうかがえます。

設問 11 あなたは、普段どのような方法で伊予市が発信している情報を入手しますか。利用頻度が多いものを最大3つまで選び、○で囲んでください。



多くの市民が広報紙で市の情報を入手しており、次いで地域の回覧板と市のホームページが主な情報源であることがうかがえます。

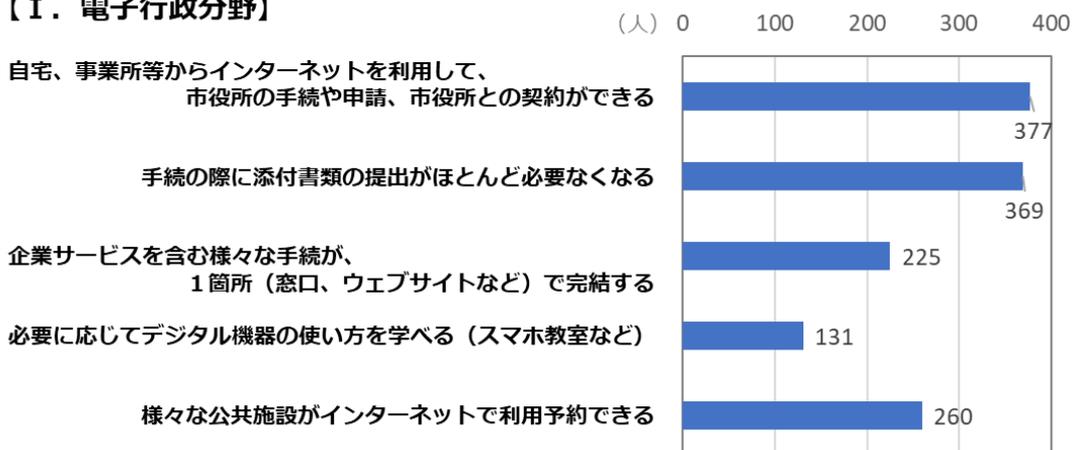
設問 12 伊予市が情報発信に利用する媒体について、どのようなものが重要だと考えますか。該当するものを最大3つまで選び、○で囲んでください。



普段から情報を入手している媒体を重要視していることがうかがえます。

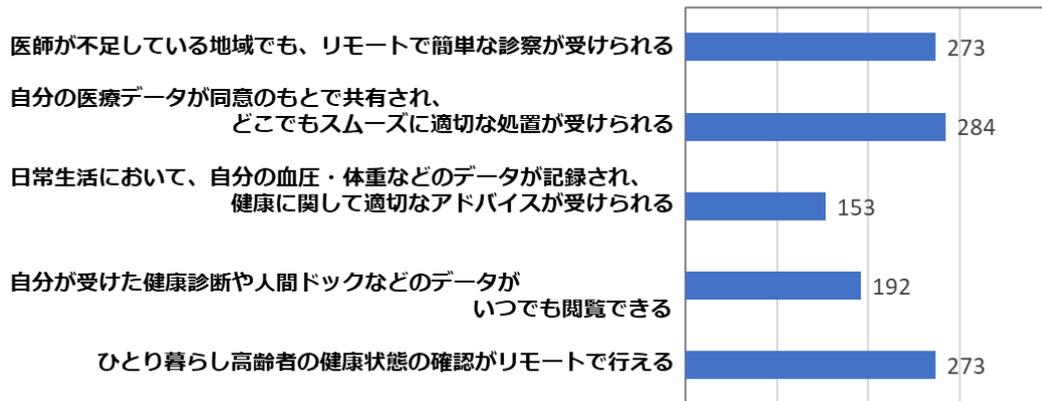
設問 13 デジタル化等の進展により、実現してほしいサービスについてお伺いします。市が実施するかに関わらず、実現してほしいと思うサービスをすべて選び、○で囲んでください。

【I. 電子行政分野】



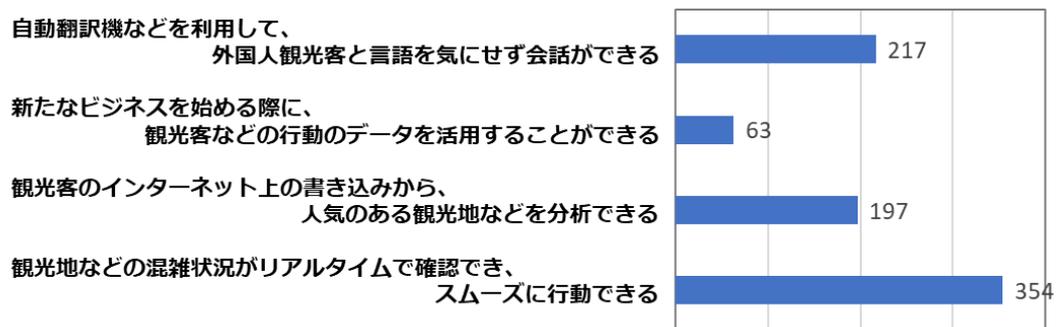
【Ⅱ. 健康・医療・介護分野】

(人) 0 100 200 300 400



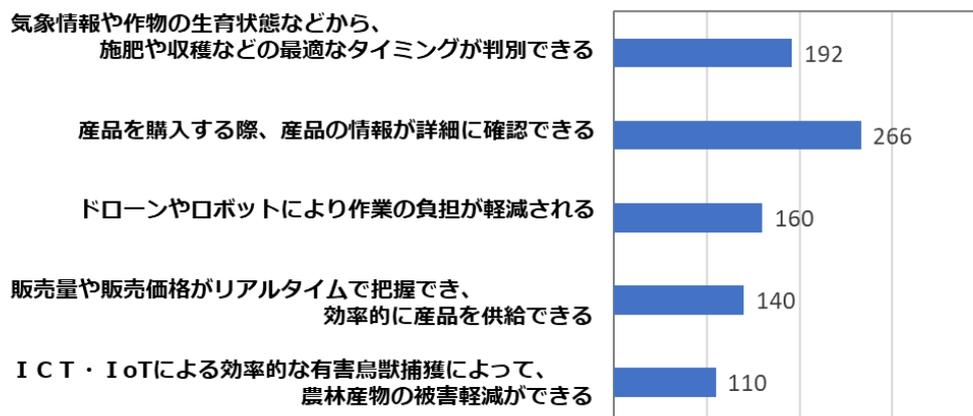
【Ⅲ. 観光分野】

(人) 0 100 200 300 400



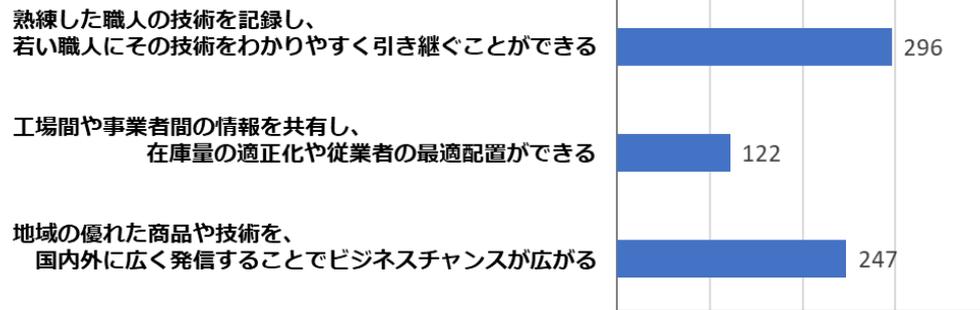
【Ⅳ. 農林水産分野】

(人) 0 100 200 300 400



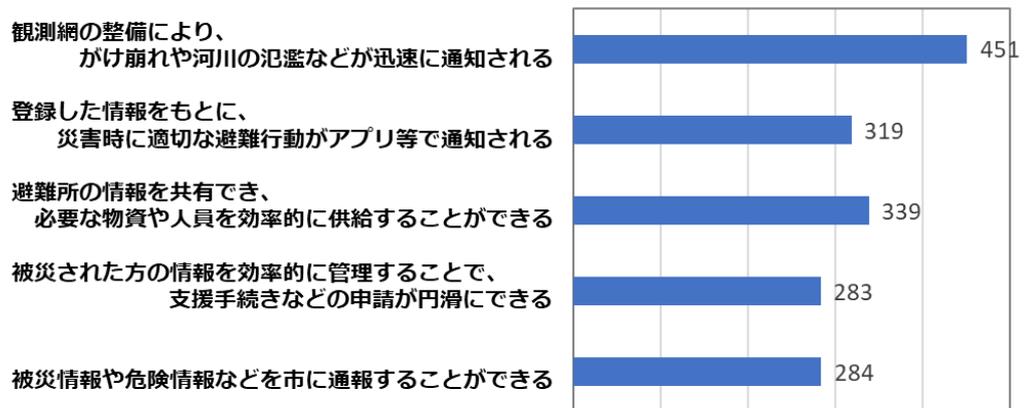
【V. ものづくり分野】

(人) 0 100 200 300 400



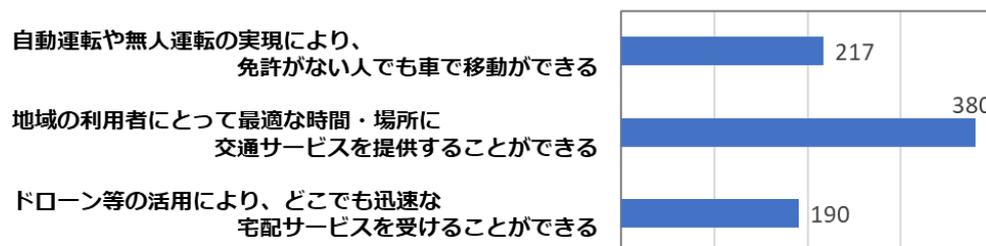
【VI. 防災・減災分野】

(人) 0 100 200 300 400 500



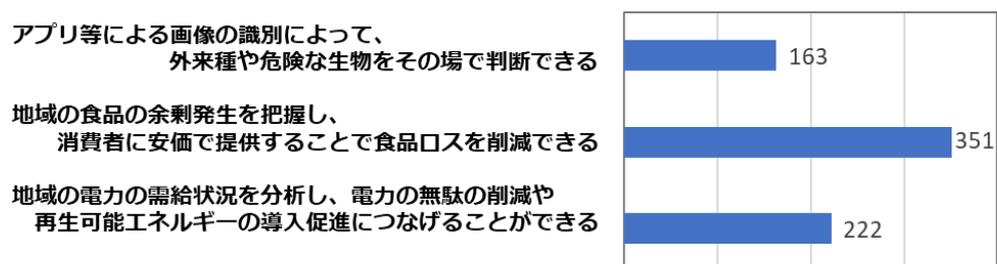
【VII. 移動・交通分野】

(人) 0 100 200 300 400



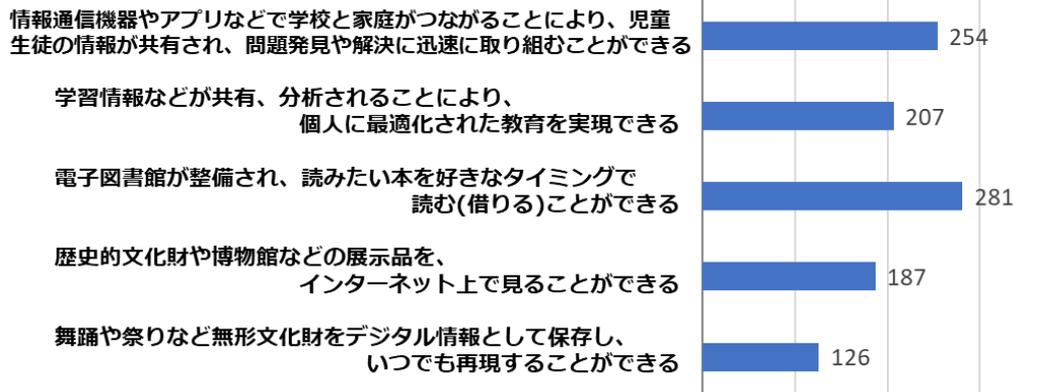
【VIII. 環境・エネルギー分野】

(人) 0 100 200 300 400



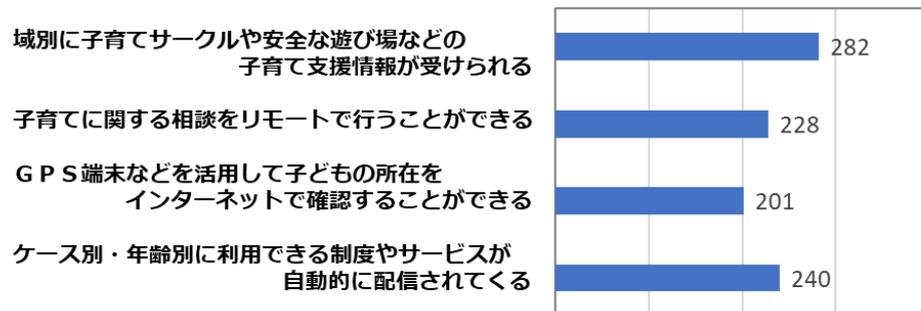
【IX.教育分野】

(人) 0 100 200 300 400



【X.子育て分野】

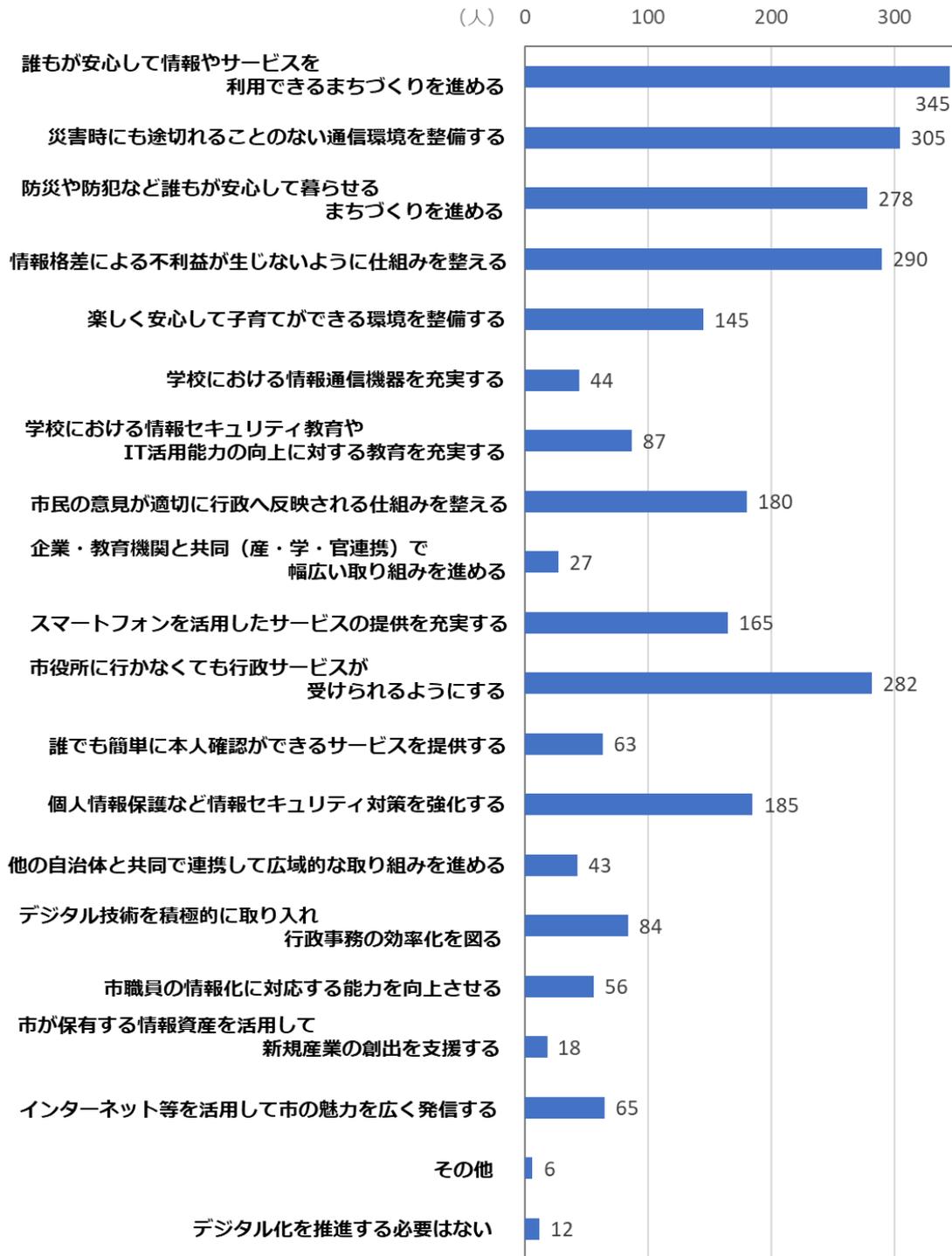
(人) 0 100 200 300 400



回答者の属性から、興味関心のある分野に偏りは生じてしまいましたが、総じて防災分野に関する取組を望む意見が多いことが分かりました。

その他については、オンライン申請やスマート窓口、観光地の混雑状況の可視化、公共交通の最適化、食品ロスの削減に関するサービスを望む声が多いことがうかがえます。

設問 14 あなたは、伊予市がデジタル化を推進する上で、どのようなことが重要だと思いますか。該当するものを最大5つまで選び、○で囲んでください。



安全・安心にサービスを利用できることが最も重視され、それに加えて、災害対策や情報格差対策、オンライン申請に関心のある人が多いことがうかがえます。

**設問 15 最後に、伊予市のデジタル化への取組に対する要望や提案、その他
デジタル化に関するお考えなどがありましたらお聞かせください。(自由記入)**

※いただいた意見の内容に応じて大まかに分類しております。
※明確な誤字・脱字等を除き、原文をそのまま掲載しております。

<情報格差(対策)について>

1	デジタル化に対応出来ない方はどうするか忘れないでください！
2	スマートフォン、パソコンの使用方法等誰もが使用できる様になる講座等を幅広く開催してほしい。
3	高齢者（アナログ人間）→デジタル人間になるための方策を考えて欲しい。
4	1. 高齢者に対して簡単で分かりやすいデジタル化を推進して下さい。 2. ひとり暮らし高齢者の色々なサービスがリモートで実現できるのか？
5	デジタル化が進むことは、時代の流れであり必要だと思うが、高齢者等デジタル化が進んで取り残される市民が出ないよう、市民の行政サポートを大切にしてほしい。
6	伊予市ではまだ高齢者が多いと思うのでデジタル化には少し無理があるのでは？現にコロナウイルスの注射の時の予約さえできない人が多々いらっしまったのに他の事もデジタル化するには少し考えてもらった方がいいのでは？個人情報流出にも疑問有。
7	ある程度、年を重ねた人はデジタルサービスその物が理解できません。これからの若者は、幼い頃から接点があり、理解、利用はできると思います。デジタル化を反映するためには、デジタル化への教育が大切だと思います。老人でも理解可能なシステム教育をお願いしたい。そうすれば、全ての市民へのデジタルサービスが加速されると思います。
8	PCもスマホも使いこなせない高齢者が行政サービスにとりのこされてゆくのが心配です。私のようなアナログ人間は年を取って孤立するのが目に見えています。コロナワークチンの申し込みの時さえ、高齢者は一苦労しました。
9	若い人は対応できるデジタル化だけでなく、コンピューターや、スマホ等デジタル化に弱い老人等（50代でも分からない人がいると思います）にも安心して操作できるように考えてほしいです。
10	年寄りや機械音痴の人にもわかりやすく使いやすくないとなんの意味もありません。デジタル化することで多量の税金を無駄に使うのなら無理にあれもこれもデジタル化に手を出すのもどうかと思う。たいした観光地がないし人を呼び込める場所もない事がまず問題だと思う。
11	若い人達はデジタル機器は使いこなせるが、幅広い世代では使えない人も多いため、誰でも簡単に利用できることが、大切ではないかと思います。
12	国全体でデジタル化と言っているが、若い人対象みたいな所が有るしデジタル化にあたり機材も必要になる又、料金もたかく、年金の人などには負担がかかるだけ。高齢者にとっては、操作なども大変だし、使いこなせるとは思えない。格差のない状態がベスト！

13	デジタル化推進については必要事項であると考えますが、特に高齢者年齢層に於いては機器タッチに馴染みにくい。その習得に手短な方法があれば是非学習したい。
14	今後の社会はさらに少子化高齢化に向かっていくと思われま。高齢者は様々な危機に対して見にくい、書かれている文字がカタカナ（外国語）が多く、すぐには理解できないなどの問題点が多々あります。そのため私などはすぐあきらめてしまいます。分かりやすくして取り組みやすいデジタル化を望みます。
15	デジタル機器の使い方の講習等を行政が行い、市民の誰もがデジタル機器を使えるようにしないとデジタル化の意味がないのでは？
16	60才も近くなり、今はスマホも自由に使っていますが、年を重ねると簡単に使えるようにデジタル化が改善されると助かると思います。
17	質問の中に「誰でも」という言葉がたくさんでてきます。本当に「誰でも」がいいのですが、幅は広いですよ。赤ちゃんからご年配の方まで、デジタル化はとても良いと私自身は思っていますが、ご年配の方は戸惑うばかり。その方までスムーズに理解できるデジタル化になればいいと思います。どうぞ、デジタル化に優れた才能をお持ちの方が伊予市に現れることを願っております。ありがとうございました。
18	高齢者のIT利用が多くできるような施策を実施して欲しい。
19	デジタル化も大切かとは思いますが、まだまだパソコンを扱えない高齢者は多いと思います。「パソコンを使える」前提ではなく、パソコンは使えない、デジタルは苦手という人が大勢いることを忘れないでください。
20	デジタル難民（特にアナログ高齢者にはデジタル機器が扱い易いし？、持っていない人も）いることで、どう対応してゆくのでしょうか（テレビと新聞だけの人々への）日常生活の買い物などのできない方々へのデジタル化はどのようにお考えでしょうか。
21	スマホを使っていますが、完全には使いこなせません。老人（80に近い）にも解る簡単な使い方でサービスを利用できるように願います。
22	年配の方々でも理解できる（分かりやすい）デジタル化を進めてほしいと思います。
23	時代の流れによりデジタル化は進んで行くと思います。パソコン、スマホ教室を開いて誰でも使える様にデジタル難民を救済するのも大切。
24	今回のアンケートは高齢者には少々むつかしかったです。スマホも充分使いこなせないでこれから各地域での講習をしていただいたら良いかと思ひます。
25	若い人達にマッチした取組が大事だが、伊予市では高齢化していく地域となるため老人にも分かりやすいデジタル化が必要。伊予市中心に集中させない取り組み（図書館、給食センター）をしないと中山、双海が取り残され、伊予市に行かないと受けられない住民のサービスがあり、支所にも均等に受けられる型が必要。
26	インフラやコンテンツの充実も大切だが、エンドユーザーが使いこなせないという意味がないため、年配のかたでも使いやすい設計を望みます。
27	高齢者が増えるなかで、わかりやすく利用しやすいIT環境を作してほしい。

28	高齢者がたくさん住んでいらっしゃるイメージなので、高齢者にも分かるようなデジタル化をお願いします。
29	将来的にデジタル化が進めば便利になると思います。年寄りにも解かりやすく使いこなせる事が必要だと思います。
30	デジタル化において利用を適切にできるかどうか不安です。例えば、スマホ等、悪用される等、不安でなかなか便利でも正しくきちんと利用できる教室等、教えていただけることが望ましい。40代以上の人は大人になり突然あらわれたアイテムです。詳しい人と、殆ど分からない人との2極化になると思います。私など、スマホを持って直接出向くことです。

誰もが分かりやすい取組やサービスを望む意見が多く見受けられます。特に高齢者はデジタル化についていくことが難しい、という考えの人が多くいることがうかがえます。

<通信環境の整備について>

1	安価なネットワークの提供。CATV、STN 光ネットワークの誘致
2	光回線を速くしてほしい。
3	地域により光回線の普及が遅い。
4	市全域で光通信可能にして欲しい。
5	Wi-Fi がつながらない。4G、5G の広がりが遅すぎる。伊予市の飲食店や病院に関する口コミなども少なすぎて参考にならない。
6	中山地区、双海地区の NTT 収容局の全光化を急ぐ。国から補助金が出るうちに早期に NTT と協議して実現すること。人口減少で採算が取れないことが分かっているにもかかわらず義務がある。
7	Wi-Fi 自体、来ていないので話にならない。同じ町でも環境が良いところがほとんど。うちのエリアだけきていないので何とかしてほしい。
8	NTT 基地局から距離が遠く、インターネット回線がつながらない状態でポケット Wi-Fi で毎月高額な支払をしてネット利用しております（複数台）。一刻も早く光回線の整備をお願いします。
9	田舎になるにつれ、インターネットの環境が整っていない。光がまったく入らない。デジタル化を進めるなら、まず全ての人に同じ環境を提供してほしい。若い人がさらに減る前に対応してください。

10	ピカラインターネットを早く開通してください。エリアにしてほしい。どんな利権が絡んでいるのか分からないが、周辺の市町村はエリア内なのに松山市の隣の伊予市が適用外なのはおかしい話だと思います。
11	通信環境の整備を伊予市の中心と同じくらいに早くしてほしい。光回線の早急整備をお願いします。
12	8月にドコモ光のエリア内だと聞かされて契約したが、実際は光ケーブルの工事ができないと言われショックを受けた。工事ができないところをエリア内にするのはどうかと思い、事前に分かるようにしてほしいとお願いした。結果、光ケーブルが引かれず、ドコモのホームルーターで wifi 環境を整えることにした。子供たち（高校生と中学生）が、学校からタブレットを渡され、実際に学習で使用しているので ADSL の wifi では速度が遅すぎて、使用できなかったのも、仕方なくホームルーターにしたが、本来であれば、光ケーブルなど、各家庭に安定した wifi 環境が整ってからのタブレット学習導入なのではないかと思う。使えないタブレットを渡されても困るし、本末転倒だと思う。
13	光通信を早く通して欲しいです。
14	市内のどこでもインターネットを使えるようにしてほしい。
15	光回線の整備
16	光回線を市内全域に設置していただきたい。
17	デジタル化による情報格差をなくすために光ファイバー網や Wi-Fi 環境の整備に力を入れて欲しい。
18	伊予市全域への光ファイバーの導入
19	デジタル化する前に双海町高野川に光を通るようにしてほしいです。子供もタブレット学習など始まるのでネット環境は伊予市全域に光回線が繋がるようにしてからデジタル化をお願いします。
20	Wi-Fi スポット無料範囲拡大と推進
21	インターネット光を伊予市全ての地域に届けて欲しい。
22	双海町まで光通信が来ていないので広げて欲しい。
23	住んでいる地域では光も ADSL もエリア外なので、整備してほしい。
24	佐礼谷在住です。ひかり回線の整備をどうにか進めてほしいと思います。
25	光回線などの環境を充実させてほしい。

居住エリアに十分な通信環境が整っておらず、早急な整備を求める人が一定数存在していることがうかがえます。

<安全・安心・セキュリティについて>

1	過度な管理による監視社会は国民の自由を奪いかねないので、中国のマネばかりする必要はないと考えます。マイナンバー等、諸外国で情報漏洩の事故も相継ぎ、中止に至っていることを考えること！！
2	そもそも匿名で情報発信を許す今のシステムがまちがっている。だからウソ、サギが多い。法が整備されず技術だけが進む。今の世は性悪説で対応しないと人心が乱れる。法的整備を早急に。
3	デジタル化に際して市職員の教育を徹底して行き情報漏えいのないように管理しチェック等その都度行ってほしい。
4	行政手続きをインターネットで行う際の個人情報情報を漏洩させないためのセキュリティの向上が不可欠と考える。デジタル環境を構築する際、業務委託先を費用がかかっても信用のできる業者に委託すべきと考える。
5	情報漏洩を危惧します。
6	迷惑メール、詐欺メールに対するゼロトラストの徹底教育が大切。ネット網における個人情報の保護、ネット網のセキュリティ保護の徹底を要す。
7	個人情報保護の強化とセキュリティ対策の許可は是非とも必要である。
8	デジタル化へ取組はよいが、悪い影響が出ないか心配。個人情報、提案してもすぐには実行してもらえない。不安でたまらない。
9	年を重ねるとデジタル化は必要だと思いながらなかなかついていけない自分があり、いろいろな書類の説明文も読み切れなくなり、誰かの言われるままにしてみたり、たぶんそんな状況で誰かに騙されることがあるのだと思う。簡単で、安心して利用できるような取り組みをしていただければと思う。
10	デジタル化の中身が分からない。個人情報のデータがなければ意味がない。セキュリティが大事だ。
11	デジタル化を望まない人もいます。さまざまなことがデジタル化され便利になるかもしれませんが、個人情報の保護や扱う人たちの教育が先だと思います。
12	DX 推進するのはいい事だが、セキュリティにセーフティネットを多重に設け、トラブル時の責任の在処と対処一覧を設けるなどしてバックグラウンドの補強もしっかり行って下さい。 システム開発を委託する場合にも正しく慎重に選定下さい。 5G の整備は後回しで良いので、もっと基盤を強固にして下さい。
13	確かにデジタル化は、資源的にも無駄がないように思うが、情報のやり取りが行われる以上、セキュリティの問題が大きく、取り扱う人の知識不足が、問題になると思う。 サイトを使う以上は、知られても 判別されても構わないと理解する必要があり、行政だけの知識不足だけでなく、使う市民の知識、認識がいると思う。なので、私は、今の市の発信の仕方、満足しています。

14	個人情報もしっかりしつつ、なりすましを無くす。
15	知的財産や熟練の技術を広く発信するのはいいことかもしれませんが、それを取得するのにかけた期間や費用を考えたら流出しないように守る事も大切な気がします。

個人情報等の漏洩を危惧する意見が多く見受けられます。人的、技術的なセキュリティ対策が求められていることがうかがえます。

<行政サービスの向上について>

1	マイナンバーCD とスマホを活用し、手続きや情報取得などができるシステムにしてほしい。無料で。
2	手続き等で書類がなくなれば、役所に行く手間がはぶけるのでデジタル化を進めて頂きたいです。伊予市のアプリを作り、そのアプリからいろいろ手続きとかできたらとても便利かなとおもいます。時間はかかると思いますが、よろしくお願いします！！
3	<ul style="list-style-type: none"> ・平日に限らずに、休日もネットで申請ができて、市役所に行かずデータで受け取ることができるようになると便利だと思います。ペーパーレス化を。 ・手続き方法をいつでも AI に聞けるようになったらいいです。 ・LINE の活用（災害情報が届くなど）スピーカーは音が割れて聞き取りにくいので。
4	より対面を減らし、市民が土日でも web で行政サービスを受けれる伊予市となることを期待します。
5	選挙がネットでできたら良い。
6	町内放送は何をいっているかまったくきこえない→デジタル化できちんと伝えるべき、いざ避難になったときつかいものにならないと思う。
7	市選挙のマニフェストが新聞でしか確認できず、HP を持っている候補に投票した。新聞を取らない家庭も増えている中、市として選挙 HP を拡充する必要があるのでは？と感じた。
8	地域で高齢者を後方支援していく為の医療との連携による 24 時間体制のデジタル化。医療、看護、介護等の職種による連携
9	一人暮らしの高齢者はデジタル化には対応できないうえ、市役所に出向くことも交通手段にもよるが、何かあると考えられる。在宅しながら、行政サービスを受けられる方法はないものでしょうか。例) 在宅で住民票ととれる（パソコンなしで）。電話連絡により訪問していただき、その場で書類（住民票等）の発行ができる仕組みづくり。
10	行政のスピードアップをお願いします。
11	特に防災、子育て、教育関係に力を入れてもらいたいです。

12	町内放送の減少と確実な放送予定の把握ができること。ホームページ等で、いつ何時に放送があるのか確認できること。できるなら放送はスマートフォンなどで、町内放送はなくしたい。身勝手なようではあります。町内放送で日常生活に苦しんでいる人がいることを分かっていたいただきたいです。
13	若い人といっしょに住んでいるので年寄りはずべて若い人からの情報で知ります。市の手続きなど分かりやすくスムーズにできるようにしていただければ幸いです。
14	市行政への提案がスマホ等で簡単に出来るシステムを考えてほしい。行政として高齢者のデジタル利用研修会の実施の検討。
15	児童手当の明細知らない。見ていない。郵送料がもったいない。
16	私は精神障害者で、市役所へ行くことが年に2、3回はあります。市役所の方々には申し訳ないのですが、正直、面倒臭いです。「インターネットで用事を済ませられたらなあ」というのが本音です。お忙しい中、私の意見を参考にしてくれてありがとうございます。
17	役所での手続きをデジタル化して休日でも対応できるようにしてほしい。
18	欲しい情報が欲しいと思った時に素早く手に入れられるようになればより良いと思います。 特に税金と育児、医療の分野は、とても大変だと思いますが、デジタル化できたら恩恵が大きい分野になると思うので、どうかよろしくお願いします。
19	コロナ禍において、人と出来るだけ接触せずに生活できる環境の実現に努力しております。公的な書類がコンビニだけでは無く、自宅からネットで申請、郵送で受け取りが出来るようになれば大変便利だと思います。また、その取得可能な書類も幅広く対応頂ければ有り難いです。
20	チャットやメールで行政手続きの問い合わせができるようにしてほしい。
21	デジタル化もすごく大事だと思うのですが、 小児科が伊予市の中心になくなり、大変困ります。 分譲住宅が色々な場所に増えて、小さなお子さんがいる方も増えているのに、小児科が1番近くて、松前町の車で片道20分もかかる所しかないのが、悲しいです。 (往復40分?待ち?診察だと、子育て世帯や、孫の面倒を見る祖父母にも負担がかかりますね) 私には頼れる祖父母がいないのですが、 息子は6歳になり、小児科に行く機会も減りましたが、障害があり耳鼻科も嫌がりだったので、仕方なく、ドラッグストアで購入した薬で、対処するようにしています。 息子の言葉が話せないのも、出来れば近くに、安心できる小児科があった方が有難いです。
22	図書館にWi-Fiをお願いします。放送が聞こえにくい(反響して)ので、内容をWebでも発信してほしい。回覧板が面倒なので廃止してほしい。
23	初めて伊予市に来た時、あまりのネットのつながりが悪くて絶句しました。今後、働き方の変化で都心から移住者を受け入れるには、ネット環境の整備は必須だと思います。伊予市関連の様々なwebページは、全体的に使い勝手が悪いです。情報を検索し

	<p>ても、分散して掲載されていたりするので見づらい。天候が悪く、イベントが実施されるのかを web で確認しようと思っても掲載なし。市役所の手続きを確認したとき、すでにハンコがいらなくなっているにもかかわらず、必要な持物にハンコがのっていたり、現行化していない印象でした。市役所、警察が土日にあいておらず、手続きが全くできないのも驚きました。転入してすぐに平日に休みをとるのは不可能で、非常に困りました。窓口を開けられないなら、せめてネットで手続きできるようにしてほしいです。コミュニティバスの路線、本線が少なすぎるのも驚きでした。都心とは財源も違うと思いますが、観光客も使えるような充実したものが当たり前とっていたので驚きました。あそこまですくないと、利用はしづらいと思います。何か使い勝手の良いシステムがあれば、免許返納も増えると思います。</p>
24	<p>農産物の廃棄を減らすために、規格外のものを通販で売るシステムを市全体で取り組む。廃棄野菜、木材等を何かに有効活用できる技術を開発する。農家・農業をスタイリッシュなイメージ化して若者をとり入れる!!!農ガールなどもっともっとおしゃれしても出来る農業化。</p>
25	<p>スマホでも伊予市の特産品の紹介を見ますが、それだけにとどまらず販売する所迄、持っていければいいのにと思いました。(紹介している商品をまとめて段ボールに詰め、県外の人にも送れたらいいのにと。)</p>

行政の手続きにおけるオンライン申請や簡略化、休日の対応を求める意見が多いほか、町内放送のデジタル化、産業分野への活用、オンライン投票など幅広い分野へのデジタル化が求められていることがうかがえます。

<教育分野のデジタル化について>

1	<p>子どものランドセルの中の本が重いので、タブレットや教室のモニターなどを有効活用し、毎日沢山の教科書などを持って行かなくて済むようにしてほしいです。学校の配布プリントも多く扱いに困るのでデジタル化していただけると助かります。</p>
2	<p>小・中学校の各自一人一人へのタブレットの活用などのデジタル化を進めてほしいです。宿題などもタブレットでできればいいのにと思っています。</p>
3	<p>学校に、子供の休みの連絡を入れる際、電話ではなく、メールやアプリなどで連絡できると良いと思います。(連絡網も) また、PTA も負担にならないよう、デジタル化してほしいです。</p>
4	<p>コロナ禍で参観日や行事などがなくなり、先生からのお手紙などでしか様子が分かりません。 保育園や小学校に行っている自分の子供の様子をタブレットやパソコンなどでリアルタイムで見れたらいいなと思います。</p>

5	教育に力を入れて先行投資をして欲しい。
---	---------------------

教材や授業内容のデジタル化だけでなく、保護者と教員の連絡などもデジタル化によって効率化してほしい意見があることがうかがえます。

<情報発信について>

1	広報紙、回覧板のデジタル化。（広報委員への支払金のゼロ化につなげれる）地域間での情報取得タイムの同一、公平性の確保。テレビが高齢者も含めて、幅広く利活用できる情報手段であるため、好きなときに回覧板等も見れるようにできればと思います。（アプリも活用）スマホだけでは高齢者にとって字や画面が小さく、情報量も制約があるので……
2	ユーチューブやフェイスブック、インスタグラムなどをもつと積極的に活用した施策展開を行うべき。市長自ら何らかの情報発信を上の方でやるべき。
3	市の広報が地域によって組入っていない家に配布されていない。市税を払っている人には許されないこと。
4	子育てや支援の情報が様々な所で異なっていることがあるので、情報化社会で統一されていないように感じるのは不思議です。
5	災害情報とか感染症情報など、緊急性の高い情報が遅すぎる。
6	市の広報誌の配布に関しては 経費削減で必要な人に配布すればいいと思う。アプリで閲覧できるようにしてほしい。

デジタルコンテンツを活用して、迅速で積極的な情報発信や効率化の実現を望んでいることがうかがえます。

<デジタル化への取組方、考え方について>

1	コロナワクチンの接種の際、持病があったので接種券を郵送してほしいと市HPよりメール送ったが、全く何も送られてこず、年齢の接種券が届くのを待った。デジタル化が進んだとしても、それが活用されなければ意味がない。きちんと活用されるものを取り組んでほしい。
2	やるなら本気で取り組んで欲しい。やるなら早く実施して欲しい。令和なんて使うのはとっととやめて欲しい。

3	高齢者もスマホを利用して活用できる体制づくりを早急をお願いする。特にリモート診療の充実を望む。各種手続きの無駄を少なくすることにより、地域に足を運び、目で見て話しを聞いて、改善点を見つけて素早く対応する時間と心のゆとりを持って、市政に力を入れて欲しいと思う。担当者の負担軽減により、働く人も力が発揮できるよう、デジタル化を進めてほしい。
4	デジタル化の費用が問題である。システムを構築する場合、各市町村が単独で行うのではなく、国が標準仕様のものを作成し、互換性のあるシステムとし、市町村がライセンスを取得する方法を取ることが安価と考えられる。そのシステムを構築する時は、国が勝手に行うのではなく、必ず現場、窓口の市町村の担当者とシステム作成エンジニアがチームとなり、作成することが肝要である。
5	世の中どこもデジタル化を急ぎ、顔の見えない行政になるのがとても心配です。機器ではなく、人と人とを忘れないでほしいです。年齢がいくとせつに思われます。
6	このアンケート内に伊予市だけでは、対応出来ないようなことが設問されている（自動運転や無人運転の実現等）もっと伊予市に関する身近なことに絞った方がいい。
7	アナログとデジタルをいいバランスで活用していくようにすると、いいのかなと思います。正直今より少しだけデジタル化推進ができて、適度に依存しすぎない環境づくりが大切だと考えます。
8	デジタル化は必要だが、従来のしくみもそのまま残してほしい。年齢によっては、スマホを持っていない様な市民も多数います。世の中高齢化してます。
9	年齢や性別によるデジタルテクノロジーへのアクセシビリティ格差が生じないよう工夫する。行政手続きの完全オンライン化と情報セキュリティ、個人情報保護の両立
10	デジタル化は必要不可欠な事業であり、強かに推進してほしい。
11	国のシステムと共通のものは独自でなくてもよい。
12	デジタル化も大事だが各個人の家で職員が出むき対応する事も大事だと思う。いわゆる宅配的なこと。
13	個人情報保護等の情報セキュリティ対策を最優先とし、デジタル化により、住民への不便や負担が増加しないかよく考えて検証して、さらに推進して欲しい。
14	世の中、アナログからデジタルへ、脱ペーパー、脱ハンコの時代へと…変化することに何とかついていくのに必死な世代です。便利なようでも使いこなせてなくて、不備を感じます。良いものは取り入れ、残すものも必要だと思います。市民のすべてがデジタル化になるのは何年先を見ているのか？
15	何事にも、取りかかりが遅い伊予市ですので、デジタル化にしてもゆっくりされているのですね。のんびりした地域に甘えることなく、もっと積極的、迅速に取り組んでいただきたいと思います。
16	中国のような管理社会になってほしくない。地震などで通信が繋がらないことは想定されるので、今まで通り両方使える方が良いと思う。

17	業者に丸投げではなく、職員の育成が重要だと思います。
18	デジタル化にもメリットとデメリットがある。デジタル技術が進歩しているからと言って、何でもデジタル化すれば良いというわけではない。慎重によく考えて取り組んでほしい。
19	早い取り組みを願っております。
20	不必要なデジタル化はトラブルの元
21	デジタル化は賛成だが、他の地域の事例や症例を集めて、不備がなく、伊予市の地域性（過疎化、高齢化）にあった運用をしてもらいたい。
22	確実に出来る事から始めましょう。
23	デジタル化＝パソコン・スマートフォン使用ではないと思います。本当に情報が必要なのは、それらを持っていない人。結局は人・紙・マスコミですかね。
24	デジタルを利用できない老人やその他の人のために、アナログとデジタルの利用を工夫していただきたいと思います。
25	いろいろな問題があるとは思いますが、早急な取組をお願いします。
26	孤立を支援で、住民と行政の双方向の連絡、情報共有システムの構築
27	デジタル化は今の時代には大切なことではあるが、広域にトラブルを起こすなど悪い側面もある。デジタル化に取り組むと同時に、デジタルがなくても適切に判断し対応できる人間力地域力行政力の重要性を確認し育てる取り組みが必要であると思う。コロナの影響を多く受けたのは無機質化した都市であり、自然が多くゆとりのある田舎の方は少なかったようである。便利さや経済を追いかける必要も分かるが、人間としてよりよく生きるとは何かを中心に据えた行政をお願いしたい。
28	<p>少子高齢化に伴う人手不足に対抗するには徹底されたデジタル化による業務効率化、無人化を図る必要があると考える。</p> <p>高齢者はスマホ、インターネットが使えないとの意見も聞きますが、海外では高齢者でも自分なりにインターネットが使えるよう学校に通ったりしていると聞く。また行政もITに疎い方に合わせることはしていない。ITに疎い方に合わせてはデジタル化は一向に進まず実現は不可能だと考える。</p> <p>また、市の魅力を外部に伝えるのはSNSによる拡散がメインになると考える。しかし、伊予市のTwitter、Instagramの更新頻度は少なすぎて埋もれてしまい、その他大勢になっているのが現状。もっと更新頻度を上げていかないと市の魅力は世界に伝わらない。</p> <p>この取り組みは非常にいいと思いますが、デジタル化推進にもかかわらず郵送で紙のアンケートはいかがなものかと思う。</p>
29	デジタル化の整備にどの程度予算がかかるのか、どの様に財源を集めるのか知りたいです。

30	愛媛のアプリだけでなく、伊予市でやっているイベントが観覧できるアプリが欲しいと常々思っています。また、最後の設問にありましたが、ネットワークを充実化させていくにあたって、市職員がお手本になって欲しいと思いますし、やり慣れてないのは市役所を利用して頂いてる身からすると不安だし、そこは並行して行ってほしい課題と思うので、わざわざチェックはしませんでした。コロナ禍の中、図書館をはじめ、色々な案はいいとは思いますが、インターネットにかじりついてるのもどうかと思うので、特にのめり込みやすく、使い方を間違えやすい子どもには適度に与えていく方がいいとは思いますが、かといって、離しすぎもこのデジタル化社会にとって良くはないのでそこも課題だと思います。例えば学校の授業内で使うのはありだとは思いますが、家に持って帰るのは無しに、という事です。また、行政の手続き等をデジタル化しすぎるのも高齢者の方にはついていけないところだと思うので、そこも課題になってくると思います。個人情報やネットだと流出が不安なので、紙で手続きしたいです。災害など全員に該当するところはネットでもいいと思います！このアンケートを答えたことによって何か進歩ありましたら、積極的に参加していきたいです！
31	早くして欲しい！
32	遅いです。早く取り組んで欲しい。
33	高齢化が進んでいる地域に対して、いかに分かりやすくデジタル化を進めることができるかが課題だと思います。他県での成功例を参考にするなどして過疎地域でのデジタル化の試験的取り組み等を行ってはどうかだと思います。
34	デジタル化は手段であるということを見失わず、デジタル化の為のデジタル化にならない様にして欲しい。本質（目的、目標）を、見極め迅速な対応を望みます。このアンケートには、少し違和感があります。
35	知っているのと知らないでは大違い、情報格差がこれからどんどん進んでいくに伴い、伊予市はどこに向かうのか、どのような未来像を持っているのか、市民に対して明確な1つの大きなスローガンを提示して頂ければわかりやすい。
36	全部が、デジタル化してしまうと出来ない人や、子供たちとか、機械がないと何も出来ない 知ることが出来ないということがあるので、回覧板などの目で見えるものも欲しいです。
37	デジタル化が進む事は好ましい事ですが、誰もが簡単に参加できる場所に問題が出てくるように思います。発信者の特定ができなければならないでしょうか？
38	デジタル化に最も期待することは、現状のように伊予市がすすめる諸施策を「役所都合」ではなく、市民目線に立った施策の立案、実行に変えていくことだと考える。今後でデジタル化推進によって、市民の意見が正確に吸い上げられ、無意味、無駄な市政が修正されることを節に期待する。
39	デジタル化も大切ですが、それを活用する人間の質が大切だと思います。市職員の皆様が誠実でやる気のある人間である事を望みます！

取組のスピード感や従来の仕組みとのバランスについてなど、デジタル化に対して様々な意見を抱えていることがうかがえます。

<デジタル化は不要>

1	いらない
2	高齢の両親はネット環境がなく新聞や広報などから情報を得てます。ネット環境を整えても使いこなせないと思います。
3	戸籍とかマイナンバーカード、ワクチンパスポートなどデジタル化は個人情報もれ、デジタル化による改ざんが行われる可能性があるので必要なし。

年齢やセキュリティが原因でデジタル化を不要と考えていることがうかがえます。

<その他> アンケートそのものへの意見、分類できない意見 など

1	このアンケートの結果により市がどの程度行政に反映できるか楽しみにしている。
2	物品を購入したり、ブログ・ツイッターはしない。購入は不安なので。でもデジタル化は情報を見たりスマホですぐできるのでよいと思います。安心・安全・住みやすい伊予市がますますよくなるようになったらいいと思います。
3	アンケートによって何にいかされたのか結果知りたいです。市の政策見たら分かるやろ!!と思われるでしょうが。フィードバックしてくださいネ。
4	デジタル化も大切だと思いますが、その前に生活に関わる事項を急ぐ必要があると思います。運転免許を返納された方の交通の便対策。遠方の医療機関、買い物手段等について心配です。
5	このようなアンケートこそ、インターネット等で行うようにしては。
6	70才を過ぎたらスマホ使うだけでせいっぱい!!私たちは未来のデジタル化についていけるだろうか?不安?家にいながら情報がネットやラインで取得できるとうれいね。
7	このアンケートについて、設問ごとに選択可能数を変えるのであれば、上限までチェックを入れたら枠が灰色になり自動でそれ以上選択できなくするなどして欲しかったです。UIが悪すぎます。
8	携帯もまんぞくに使えないのに、どんな風に考えたらいいかとまどう。使えたらすごく便利。今の時代にマッチしている。
9	とにかくお役所仕事と言われぬようにまず市民のことを考え、行動していただきたい。市役所に行くと仕事をしていない人が多数いるように見える。若い人と入替してはどうか。
10	デジタルはにがてです。必要にかられて利用してます。困ったときは、市役所の方に助けて頂いてます。これからも、よろしく願います。
11	私はインターネットはよう使えません。

12	高齢の為、デジタル化についてはよくわからない。インターネット、スマホ等は使用していません。
13	パソコンはあるがインターネットに継いでないので、アンケートには？
14	安心して暮らせるようにお願いします。
15	今後とも IT は進歩することはあっても、後退することはないでしょう。がんばってください。
16	80 歳近くになり、携帯も使いこなせず、娘によくしかられます。これで良いのでしょうか？
17	デジタル化になり、住みやすい環境になったらいいなと思います。
18	73 才となり、デジタル化になじんで行けないので、残念で悲しく思います。
19	現在通行エリアの制限があるので、解消して頂きたい。
20	インターネット、スマートフォン等が使用できない人はどうすればいいですか？
21	がんばれ
22	がんばってください、宜しくお願いします。

激励のお言葉もいただきました。

第2節 計画関連事業等

年度ごとに計画に関連する取組を取りまとめて紹介します。

○令和3年度着手（済）事業等一覧

名称	事業内容	担当部署	関連方針 (第3章参照)
A Iチャットボットの導入	住民からの質問に対して24時間対応可能なA Iチャットボットを導入した。	デジタル化推進 プロジェクト会議	第3節1 第3節2
Pepper 防災教室	Pepper を利用した防災教室を実施した。今後防災以外にも、租税や認知症に関する講習に活用を幅を広げる予定。	デジタル化推進 プロジェクト会議	第3節2 第6節2 第6節3
災害等に関する情報配信の多重化	安全・安心メールシステムからメール、Yahoo!防災アプリ、Twitter への配信できるようにした。LINEへの配信についても検討中。	危機管理課	第4節1 第5節1
市内の一部への防犯カメラ、非常通報装置の設置	郡中小下地下道設置時に防犯カメラ、市役所等への非常通報装置を設置、運用している。	危機管理課	第5節2
健康ポイント事業	歩数や健診受診に応じて、懸賞で使える「健康ポイント」を付与し、運動の習慣付けや自身での健康管理を促進。	健康増進課	第6節1
こころの体温計	Web で24時間、自分の心の状態が確認できる。	健康増進課	第6節1
健診の申込み	Web で24時間、健康診断の申込みができる。	健康増進課	第3節1 第6節1
離乳食相談 オンライン妊産婦・育児相談	オンラインでの相談希望者は、Zoom アプリを使ってオンライン相談ができる。	健康増進課	第3節1 第6節1
証明書コンビニ交付サービス	全国のコンビニエンスストア等で住民票等の証明書が取得できる。	市民課	第1節3 第3節1
証明書交付手数料の電子決済	本庁舎1F 窓口における証明書交付手数料の支払いについて、電子マネー等の非接触支払い方式が選択できる。	市民課 税務課	第3節1
待合状況のインターネット公開	本庁舎1F 窓口の受付状況をインターネットにリアルタイムで公開している。	市民課	第3節1

後期高齢者保険料等の電子納付等	納付書に印字したバーコードを利用することで、コンビニ納付やスマホ納付が選択できる。	市民課を始めとした、バーコード付き納付書を扱う課	第3節1
伊予市超高速ブロードバンド整備計画の策定	計画を策定し、2024年を目処に市内での光ブロードバンド未整備地の解消に取り組む。	総務課	第2節1 第2節2
Softbank 株式会社との協定締結	伊予市と Softbank 社が相互連携しながら、地域が抱える様々な課題の解決へ向けて協力し、地域活性化や市民生活の向上に資することを目的に協定を締結。	総務課	第1節2及び 各種方針に 関連
Pepper を活用したプログラミング学習	Pepper を利用したプログラミング学習を全小中学校（13校）で行った。	学校教育課	第6節2

第3節 参考資料

(1) 自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画

（総務省：令和2年12月25日策定）

趣旨：国が主導的に役割を果たしつつ、自治体が足並みを揃えて、政府において決定された「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体の情報システムの標準化・共通化などデジタル社会構築に向けた各施策を効果的に実行していくための計画

詳しくは

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei07_02000106.html
をご参照ください。

(2) デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和3年6月18日閣議決定）

趣旨：目指すべきデジタル社会の実現に向けて、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記し、各府省庁が構造改革や個別の施策に取り組み、それを世界に発信・提言する際の羅針盤となる計画

詳しくは

<https://www.digital.go.jp/posts/ZlptjPro> をご参照ください。

(3) デジタル社会形成基本法（令和3年法律第35号）

公布：令和3年5月19日

施行：令和3年9月1日

趣旨：デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現に寄与するため、デジタル社会の形成に関し、基本理念及び施策の策定に係る基本方針、国、地方公共団体及び事業者の責務、デジタル庁の設置並びに重点計画の作成について定める法律

詳しくは

<https://www.digital.go.jp/laws> をご参照ください。

(4) 官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）

公布：平成 28 年 12 月 14 日（改正法令公布：令和 3 年 5 月 19 日）

施行：令和 3 年 9 月 1 日

趣旨：官民データの適正かつ効果的な活用に関する施策を推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与するため、国、地方公共団体及び事業者の責務を明らかにし、基本理念及び官民データ活用推進基本計画の策定、その他施策の基本となる事項を定める法律

詳しくは

<https://www.digital.go.jp/laws> をご参照ください。

(5) 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成 14 年法律第 151 号）

公布：平成 14 年 12 月 13 日（改正法令公布：令和 3 年 5 月 19 日）

施行：令和 3 年 9 月 1 日

趣旨：通称、デジタル行政推進法。デジタル技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、行政のデジタル化に関する基本原則及び行政手続の原則オンライン化のために必要な事項等を定める法律

詳しくは

<https://www.digital.go.jp/laws> をご参照ください。

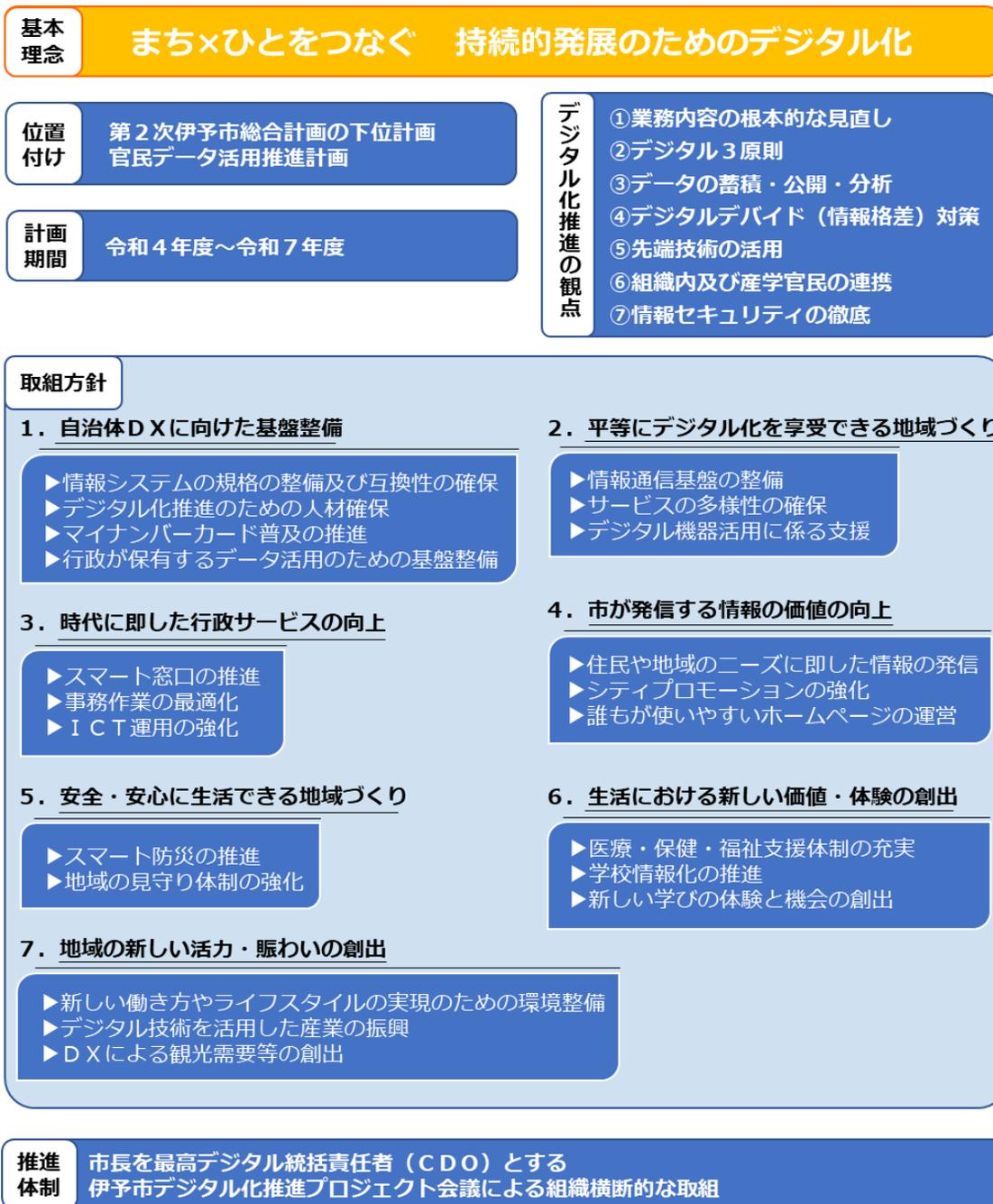
(6) 愛媛県デジタル総合戦略（令和 3 年 3 月 25 日策定）

趣旨：社会全体でデジタル化の推進が求められている中、全国に先駆けてデジタル化を推進し、デジタル技術を地域課題の解決に効果的に活用するための戦略

詳しくは

<https://www.pref.ehime.jp/h12110/digitalsougousenryakusakutei.html>
をご参照ください。

第4節 計画の全体像



伊予市公式ホームページ



伊予市LINE公式アカウント

伊予市YouTubeチャンネル



伊予市Facebook

伊予市Instagram



伊予市 企画振興部企画政策課

〒799-3193 伊予市米湊 820 番地

TEL : 089-982-1111

<https://www.city.iyo.lg.jp>